

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和 5 年12月27日

【計算期間】 第 2 期中（自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 9 月30日）

【ファンド名】 M S スター ファンズ
(MS Star Funds)【発行者名】 三田キャピタル・プライベート・リミテッド
(Mita Capital Pte. Ltd.)

【代表者の役職氏名】 CEO兼業務執行取締役 三田邦博

【本店の所在の場所】 シンガポール069534、セシル・ストリート105、
ジ・オクタゴン # 24-2
(105 Cecil Street, #24-2 The Octagon, Singapore 069534)【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小 野 雄 作
弁護士 谷田部 耕 介【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 5 霞が関ビルディング 5 階
小野・谷田部グローバル法律事務所
(旧名称(2023年 5 月 8 日まで): 狛・小野グローバル法律事務所)【事務連絡者氏名】 弁護士 小 野 雄 作
弁護士 谷田部 耕 介【連絡場所】 東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 5 霞が関ビルディング 5 階
小野・谷田部グローバル法律事務所
(旧名称(2023年 5 月 8 日まで): 狛・小野グローバル法律事務所)

【電話番号】 03-6550-8301

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注) この半期報告書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)第7条第4項の規定により、令和 5 年 9 月29日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

MSスター ファンズ（以下「ファンド」といいます。）の運用状況は次のとおりです。

ファンドは、2021年10月25日に運用を開始しました。

（1）【投資状況】

資産別および国別の投資状況

（2023年10月末現在）

資産の種類	国	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
ヘッジファンド（外国投資法人）の株式 （外国投資証券）	ケイマン諸島	47,015,142	87.89
	バミューダ	2,667,657	4.99
投資有価証券合計		49,682,798	92.87
現金およびその他資産（負債控除後）		3,813,107	7.13
合 計（純資産総額）		53,495,905 (7,998百万円)	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

（注2）アメリカ合衆国ドル（「米ドル」）の円貨換算は、便宜上、2023年10月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値（1米ドル＝149.51円）によります。以下同じです。

（注3）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。従って、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、それに対応する数値につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。従って、本書中においては、同じ情報につき異なる円貨表示がなされている場合があります。

投資資産

（イ）投資有価証券の主要銘柄

投資有価証券全銘柄

（2023年10月末現在）

順位	銘柄名	国	業種	数量	取得原価（米ドル）		時価（米ドル）		投資比率 (%)
					金額	単価	金額	単価	
1	Modular Asian Macro Fund Ltd. Class B Shares Lead	ケイマン諸島	ヘッジファンド	2,699.08	3,136,570.50	1,162.09	3,189,309.00	1,181.63	5.96
2	KL Special Opportunities Fund Ltd USD Class A	ケイマン諸島	ヘッジファンド	10,402.29	2,500,000.00	240.33	2,843,131.51	273.32	5.31
3	Aristeia International Ltd. Class A	ケイマン諸島	ヘッジファンド	1,188.00	2,515,772.81	2,117.65	2,702,474.28	2,274.81	5.05
4	Cooper Creek Partners Ltd. Class A	ケイマン諸島	ヘッジファンド	2,500.00	2,500,000.00	1,000.00	2,702,285.49	1,080.91	5.05
5	Trium Larissa Global Macro Fund Limited - Class F	ケイマン諸島	ヘッジファンド	8,719.18	2,500,000.00	286.72	2,688,698.79	308.37	5.03
6	Scopia PX International Limited Class A1	バミューダ	ヘッジファンド	2,347.86	2,542,602.00	1,082.94	2,667,656.55	1,136.21	4.99
7	EDL Global Opportunities Fund Ltd. Class C	ケイマン諸島	ヘッジファンド	2,228.56	2,223,754.13	997.85	2,544,511.48	1,141.78	4.76
8	Blue Diamond Non Directional Fund SP	ケイマン諸島	ヘッジファンド	6,283.11	2,018,181.92	321.21	2,475,387.20	393.98	4.63

9	Fenghe Asia (USTE) Fund Ltd.-I- NR	ケイマン諸島	ヘッジファンド	1,583.35	2,555,141.00	1,613.76	2,455,310.00	1,550.71	4.59
10	Serenitas Credit Gamma Offshore Fund Ltd Series A1	ケイマン諸島	ヘッジファンド	1,620.96	2,141,233.47	1,320.97	2,374,854.84	1,465.09	4.44
11	Boldhaven fund Class A UR	ケイマン諸島	ヘッジファンド	2,000.00	2,000,000.00	1,000.00	2,316,043.20	1,158.02	4.33
12	HG Vora Special Opportunities fund ltd. Class A UR	ケイマン諸島	ヘッジファンド	2,500.00	2,500,000.00	1,000.00	2,269,475.00	907.79	4.24
13	Millstreet Credit Offshore Fund Ltd. Class A	ケイマン諸島	ヘッジファンド	2,000.00	2,000,000.00	1,000.00	2,230,848.33	1,115.42	4.17
14	Quantica Managed Futures Fund Inc.- Class A1 USD	ケイマン諸島	ヘッジファンド	13,459.46	1,973,638.84	146.64	2,230,128.42	165.69	4.17
15	Glazer Enhanced Offshore Fund, Ltd. USD Class 0810	ケイマン諸島	ヘッジファンド	681.94	2,064,416.31	3,027.29	2,178,263.39	3,194.24	4.07
16	Atlas Enhanced Fund, Ltd. - Class 10-C-1	ケイマン諸島	ヘッジファンド	2,000.00	2,003,718.22	1,001.86	2,172,599.55	1,086.30	4.06
17	Acasta Global Fund - Class D	ケイマン諸島	ヘッジファンド	13,945.24	2,000,000.00	143.42	2,126,276.24	152.47	3.97
18	Roubaix Offshore Fund Ltd.	ケイマン諸島	ヘッジファンド	2,000.00	2,000,000.00	1,000.00	1,972,538.96	986.27	3.69
19	Bright Meadow Agency MBS Offshore Fund, Ltd.	ケイマン諸島	ヘッジファンド	150.00	1,500,000.00	10,000.00	1,601,212.10	10,674.75	2.99
20	Gaoteng Emerging Markets Plus Class I	ケイマン諸島	ヘッジファンド	1,500.00	1,500,000.00	1,000.00	1,342,110.00	894.74	2.51
21	Northlight European Fundamental CF Class B	ケイマン諸島	ヘッジファンド	1,000.00	1,000,000.00	1,000.00	1,016,074.70	1,016.07	1.90
22	Haidar Jupiter International Ltd.Class B USD Lead	ケイマン諸島	ヘッジファンド	73.93	1,457,885.20	19,721.02	894,052.01	12,093.97	1.67
23	Northlight European Fundamental CF Class A	ケイマン諸島	ヘッジファンド	500.00	500,000.00	1,000.00	508,318.25	1,016.64	0.95
24	EDL Global Opportunities Fund Ltd. Class S1	ケイマン諸島	ヘッジファンド	189.34	174,753.57	922.97	151,567.65	800.51	0.28
25	Steadfast International Ltd. Class A - DI	ケイマン諸島	ヘッジファンド	683.70	66,423.59	97.15	29,671.19	43.40	0.06

（ロ） 投資不動産物件

該当なし

（ハ） その他投資資産の主要なもの

該当なし

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

2023年10月末日 1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

	純資産総額		1口当たり純資産価格 ^(注2)	
	米ドル	千円	米ドル	円
2022年11月末	55,613,381	8,314,757	1.0208	153
12月末	56,293,551	8,416,449	1.0240	153

2023年 1 月末	53,716,108	8,031,095	1.0293	154
2 月末	53,573,688	8,009,802	1.0264	153
3 月末 ^(注1)	54,165,169	8,098,234	1.0058	150
4 月末	53,659,428	8,022,621	1.0077	151
5 月末	54,152,972	8,096,411	1.0076	151
6 月末	54,834,069	8,198,242	1.0203	153
7 月末	53,595,170	8,013,014	1.0234	153
8 月末	53,854,494	8,051,785	1.0284	154
9 月末	54,267,683	8,113,561	1.0363	155
10月末	53,495,905	7,998,173	1.0327	154

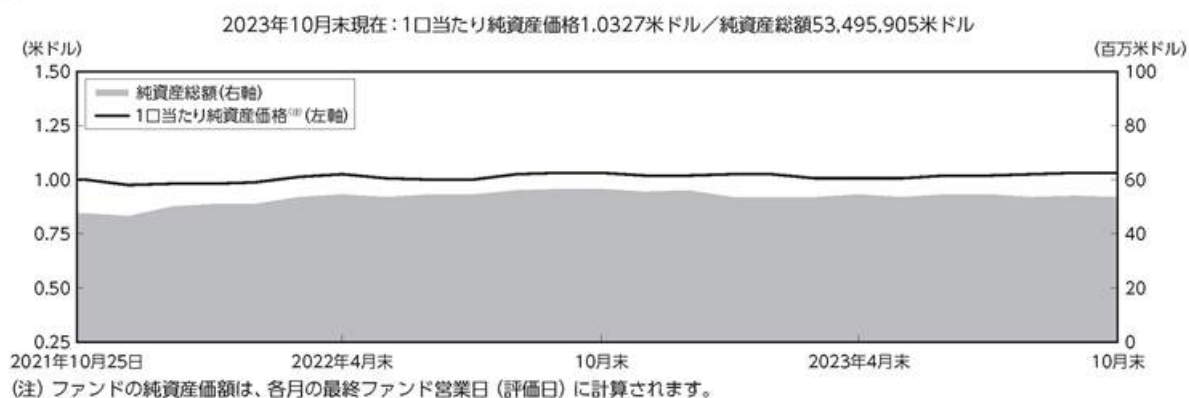
（注１）上記の各月末の純資産総額および１口当たり純資産価格は、英文目論見書に従って計算された数値です。従って、上記の2023年３月末の数値は、IFRSに従って作成された第１期の監査済年次財務書類に記載されている2023年３月31日現在の数値（純資産総額54,039,570米ドル、１口当たり純資産価格1.0035米ドル）と異なります。英文目論見書に従って決定された純資産総額および１口当たり純資産価格と、IFRSに従って決定された純資産総額および１口当たり純資産価格との間の調整は、当該第１期監査済財務書類の注記10に記載されています。

（注２）１口当たり純資産価格は、小数点第７位まで計算され、小数点第５位以下を切り捨てとしています。切り捨てられた金額は、ファンドの利益として留保されます。

< 参考情報 >

純資産総額および１口当たり純資産価格の推移

（2021年10月25日（運用開始日）～2023年10月末）



【分配の推移】

該当なし

【収益率の推移】

2023年10月末日前１年間について、収益率は以下のとおりです。

2022年10月末現在 １口当たり純資産価格 （米ドル）	2023年10月末現在 １口当たり純資産価格 （米ドル）	収益率 ^(注) （％）
1.0369	1.0327	- 0.41

（注）収益率（％）＝ 100 × （a - b） / b

a = 2023年10月末現在の１口当り純資産価格（2023年10月末日前１年間の分配金の合計額を加えた額）

b = 2022年10月末現在の１口当り純資産価格（配当落の額）

< 参考情報 >

収益率の推移（暦年ベース）



(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 12月末の1口当たり純資産価格（当該計算期間の分配金の合計額を加えた額）（ただし、2023年については、2023年10月末の1口当たり純資産価格）

b = 前年の12月末の1口当たり純資産価格（分配落ちの額）（ただし、2021年については、当初発行価格（1米ドル））

（３）【投資リスク】

グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

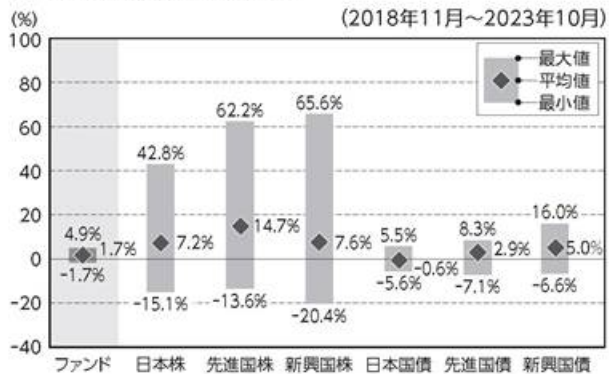
ファンドの1口当たり純資産価格(分配金(課税前)再投資ベース) ・年間騰落率の推移

このグラフは、過去5年間に於けるファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです。



ファンドと他の代表的な資産クラスとの 年間騰落率の比較

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間に於ける年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所：指数提供会社のデータを基に小野・谷田部グローバル法律事務所が作成

※課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。ただし、ファンドについては分配金の支払実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は、1口当たり純資産価格と等しくなります。
 ※ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。ファンドは、2021年10月25日から運用を開始したため、運用開始から1年未満の時点では年間騰落率は算出されません。
 ※代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。
 ※ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
 ※ファンドの年間騰落率は、米ドル建てで計算されており、円貨に換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
 ※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

< 代表的な資産クラスの指数およびその概要 >

資産クラス	指数名	指数の概要
日本株	Morningstar日本株式指数	Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
先進国株	Morningstar先進国株式指数(除く日本)	Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
新興国株	Morningstar新興国株式指数	Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
日本国債	Morningstar日本国債指数	Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
先進国債	Morningstarグローバル国債指数(除く日本)	Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
新興国債	Morningstar新興国ソブリン債指数	Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

< 重要事項 >

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、管理会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが管理会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、管理会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの純資産価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの買戻時の純資産価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、管理会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

上記の参考情報は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

2 【販売及び買戻しの実績】

2023年10月末日前1年間について、受益証券の販売および買戻しの実績ならびに同日現在の発行済口数は以下のとおりです。

	期首発行済口数	販売口数	買戻口数	期末発行済口数
2022年11月 1 日 ~ 2023年10月31日	54,479,769 (54,479,769)	4,496,194 (4,009,064)	7,174,986 (7,174,986)	51,800,976 (51,313,847)

(注) () の数字は本邦における販売・買戻しおよび発行済口数です。

3【ファンドの経理状況】

以下に掲げるファンドの日本文の中間財務書類は、管理会社によって作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第76条第 4 項但書の規定の適用によるものです。

ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第 1 条の 3 第 7 項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていません。

ファンドの中間財務書類は米ドルで表示されています。日本文の中間財務書類には円換算額が併記されています。円換算は、2023年10月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（ 1 米ドル=149.51円 ）によります。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

(1) 【資産及び負債の状況】

MSスター ファンズ

貸借対照表

2023年 9 月29日現在

	米ドル	千円
資 産		
銀行口座	1,109,707.53	165,912
投資の取得原価 - ヘッジファンドへの投資	49,912,993.01	7,462,492
ヘッジファンドへの投資の評価益 / 評価損	2,347,329.37	350,949
マネーロンダリング報告オフィサー に対する前払報酬	1,000.03	150
前払設立費	112,473.12	16,816
その他前払金	5,175.00	774
投資前払金	2,500,000.00	373,775
その他未収金	253,762.68	37,940
資 産	56,242,440.74	8,408,807
負 債		
未払運用報酬	148,376.90	22,184
未払管理事務代行報酬	4,600.00	688

未払監査報酬	19,031.40	2,845
未払CRSサービス費	1,500.02	224
未払財務書類作成報酬	1,250.00	187
未処理申込代金	1,800,000.00	269,118
負 債	1,974,758.32	295,246
純資産価額	54,267,682.42	8,113,561
受益者資本		
米ドル建クラス受益証券	54,267,682.42	8,113,561
受益者資本合計	54,267,682.42	8,113,561

MSスター ファンズ

損益計算書

2023年4月1日から2023年9月29日までの期間

	米ドル	千円
実現利益 / 損失		
ヘッジファンド投資に係る実現利益 / 損失	(312,472.39)	(46,718)
ヘッジファンド投資に係る	(42,881.19)	
実現利益 / 損失 - 長期		(6,411)
	(355,353.58)	(53,129)
未実現利益 / 損失		
外国為替取引利益 / 損失 - 貸借対照表	478.40	72
決済済ヘッジファンド投資に係る		
未実現利益 / 損失	2,317,386.77	346,472
	2,317,865.17	346,544
受取利息		
銀行受取利息	23,391.55	3,497
	23,391.55	3,497
その他費用		
管理事務代行報酬	(13,800.00)	(2,063)
監査報酬	(6,503.00)	(972)
銀行手数料	(3,001.88)	(449)
CRSサービス費	(1,000.02)	(150)
財務書類作成費	(1,250.00)	(187)
投資者サービス報酬	(600.00)	(90)
法務報酬	(7,851.38)	(1,174)

マネーロンダリング報告オフィサー に対する報酬	(1,999.98)	(299)
専門家報酬	(3,829.81)	(573)
設立費	(21,483.75)	(3,212)
登録・名義書換代行報酬	(350.00)	(52)
受託会社報酬	(10,350.00)	(1,547)
	(72,019.82)	(10,768)
投資運用報酬費用		
運用報酬	(297,606.30)	(44,495)
	(297,606.30)	(44,495)
当期純利益 / (損失)	1,616,277.02	241,650

（２）【投資有価証券明細表等】

MSスター ファンズ

投資有価証券明細表

2023年 9 月29日現在

銘 柄 名	通 貨	数 量	取得原価 (米ドル)	時 価 (米ドル)	純資産 に対する 比率 (%)
Modular Asian Macro Fund Ltd. Class B Shares Lead	米ドル	2,699.08	3,136,570.50	3,186,806.00	5.87
Aristeia International Ltd. Class A V Series Bench	米ドル	1,188.00	2,515,772.81	2,694,146.40	4.96
Fenghe Asia (USTE) Fund Ltd. -I- NR FEB 2019 Series	米ドル	1,583.35	2,555,141.00	2,471,463.00	4.55
Blue Diamond Non Directional Fund SP - USD Jan 22	米ドル	6,283.11	2,018,181.92	2,448,177.92	4.51
Serenitas Credit Gamma Offshore Fund Ltd Series A1	米ドル	1,620.96	2,141,233.47	2,359,034.78	4.35
KL Special Opportunities Fund Ltd USD Class A	米ドル	8,596.90	2,000,000.00	2,353,081.43	4.34
HG Vora Special Opportunities fund Ltd. Class A UR	米ドル	2,500.00	2,500,000.00	2,332,365.00	4.30
Boldhaven fund Class A UR USD Series 11/21	米ドル	2,000.00	2,000,000.00	2,321,912.26	4.28
Quantica Managed Futures Fund Inc. - Class A1 USD	米ドル	13,459.46	1,973,638.84	2,230,256.29	4.11
Trium Larissa Global Macro Fund Limited - Class F	米ドル	7,130.54	2,000,000.00	2,207,595.28	4.07
Glazer Enhanced Offshore Fund, Ltd. USD Class 0810	米ドル	681.94	2,064,416.31	2,165,538.80	3.99

Acasta Global Fund - Class D	米ドル	13,945.24	2,000,000.00	2,153,183.56	3.97
Cooper Creek Partners Ltd. Class A	米ドル	2,000.00	2,000,000.00	2,152,609.00	3.97
Atlas Enhanced Fund, Ltd. - Class 10-C-1 - Series	米ドル	1,913.16	1,913,158.69	2,096,908.84	3.86
EDL Global Opportunities Fund Ltd. Class C NR/59	米ドル	1,728.56	1,723,754.13	2,087,658.67	3.85
Alpine Heritage Offshore Fund Ltd. Series 01/22	米ドル	1,156.91	2,016,234.25	2,082,945.66	3.84
Roubaix Offshore Fund Ltd. series 0222	米ドル	2,000.00	2,000,000.00	2,059,273.78	3.79
DLD Convertible Arbitrage Offshore Fund Ltd A	米ドル	1,872.96	2,022,593.84	1,892,857.13	3.49
Millstreet Credit Offshore Fund Ltd. Class A 11/21	米ドル	1,500.00	1,500,000.00	1,699,111.50	3.13
Bright Meadow Agency MBS Offshore Fund, Ltd. 11/21	米ドル	150.00	1,500,000.00	1,614,233.64	2.97
Gaoteng Emerging Markets Plus Class I Series 0223	米ドル	1,500.00	1,500,000.00	1,340,310.00	2.47
Scopia PX International Limited Class A1 Series 1	米ドル	847.86	1,042,602.00	1,128,475.01	2.08
Scopia PX International Limited Class A1 Series 03	米ドル	1,000.00	1,000,000.00	1,044,973.00	1.93
Northlight European Fundamental CF Class B - Mar23	米ドル	1,000.00	1,000,000.00	1,029,558.50	1.90
Chelodina Feeder Fund Class B USD Non-Restricted	米ドル	10,000.00	1,000,000.00	993,406.94	1.83
Haidar Jupiter International Ltd. Class B USD Lead	米ドル	73.93	1,457,885.20	837,251.13	1.54
Northlight European Fundamental CF Class A - May23	米ドル	500.00	500,000.00	515,064.50	0.95
Millstreet Credit Offshore Fund Ltd. Class A 03/23	米ドル	500.00	500,000.00	509,895.48	0.94
EDL Global Opportunities Fund Ltd. Class S1 NR/2	米ドル	189.34	174,753.57	145,144.07	0.27
Atlas Enhanced Fund, Ltd. - Class 10-C-1 - S-1	米ドル	86.84	90,632.88	76,493.32	0.14
Steadfast International Ltd. Class A - DI	米ドル	612.16	60,452.39	24,747.88	0.05
Steadfast International Ltd. Class A FRI	米ドル	71.54	5,971.20	5,843.59	0.01
Steadfast International Ltd. Class A	米ドル	0	0.01	0.01	0.00

4 【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】

資本金の額は、1,000,000シンガポール・ドル（約110百万円）であり、無額面の全額払込済普通株式1,000,000株で構成されます。

（注）シンガポール・ドルの円貨換算は、便宜上、2023年10月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1シンガポール・ドル＝109.54円）によります。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、2019年6月4日にシンガポールで設立された非公開有限責任会社です。

管理会社は、シンガポールにおいて投資信託等の運用業務を行うための資本市場業務免許を保有しており（免許番号CMS101272）、シンガポールの証券先物法に基づき、シンガポール金融庁（MAS）によって規制されます。

管理会社は、信託証書の締結当事者として、信託証書の規定に従い、受託会社を代理して受益証券を発行する権限ならびに受益証券に関して一定の決定（特に、新規クラスの指定および条件の決定ならびに特定投資対象に関する決定）を行う権限を付与されています。

信託証書の規定に従い、管理会社は、信託証書に基づくその権限および義務の適正な履行において、またはファンドに関してまたはファンドに何らかの方法で関連して、管理会社が負担したまたは管理会社に主張されたすべての責任、債務、損失、請求、主張、手続き、要求、罰金、申立て、判決、訴訟、経費または費用に関して、免責され、ファンドの資産から補償される一定の権利を有します。ただし、これらが管理会社の側の故意の詐欺行為、重過失または故意の不履行に起因する場合を除きます。

信託証書の規定に従い、管理会社は、信託証書に基づき付与された権利、特権、権限、義務、信託および裁量権の全部もしくは一部を委任することができますが、受託会社は当該受任者を監督する義務を負わず、また、当該受任者の作為または不作為を理由に発生した損失について、受託会社は責任を負いません。ただし、当該損失が受託会社の不正行為、故意の不履行または重大な過失の結果として生じた場合はこの限りではありません。

2023年10月末現在、管理会社が管理する投資信託等は、当ファンド以外にケイマン籍オープン・エンド型契約型私募投資信託3本と、シンガポール籍クローズド・エンド型私募リミテッド・パートナーシップ1本です。これらの純資産額の合計額は、94,732,396米ドル（約14,163百万円）です。

（３）【その他】

本書提出日前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社およびファンドに重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

三田キャピタル・プライベート・リミテッド

財務書類に対する注記 2023年3月31日に終了した年度

以下の注記は、本財務書類と不可分である。
本財務書類は、2023年8月31日に取締役会によって発行が授権された。

1. 所在地および事業活動

三田キャピタル・プライベート・リミテッド（以下「当社」という。）はシンガポールで設立された非公開株式会社である。直接および最終の持株会社は、日本で設立された非公開会社である三田証券株式会社である。

三田キャピタル・プライベート・リミテッドの登記上の事務所は、シンガポール069534、セシル・ストリート105、ジ・オクタゴン #24-02に所在する。

当社の主な事業活動は、経営コンサルタント業および投資顧問業である。

当会計期間中、当社は、当社の会計年度末を5月31日から3月31日に変更した。従って、当期の財務書類は、2022年6月1日から2023年3月31日までの10ヵ月間を対象としている。当社の包括利益合計、持分の変動およびキャッシュ・フローについて表示されている比較対応金額ならびに関連する開示注記は、完全に比較可能ではない。

2. 作成の基準

2.1 コンプライアンス（法令遵守）の表明

本財務書類は、シンガポールの財務報告基準（以下「FRS」という。）に準拠して作成されている。

2.2 測定の基準

本財務書類は、以下の注記に別段の記載がある場合を除き、取得原価基準で作成されている。

2.3 機能通貨および表示通貨

本財務書類は、当社の機能通貨であるシンガポール・ドルで表示されている。

2.4 見積りおよび判断の使用

FRSに準拠した財務書類を作成するにあたり、経営者には、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

見積りおよび基礎となる仮定は継続的に見直しが行われる。会計上の見積りの修正は、当該見積りの修正が行われる期間および影響を受ける将来の期間について認識する。

2.5 会計方針の変更

適用された会計方針は、当会計年度を除き、前会計年度の会計方針と一致している。当社は、2022年6月1日開始の会計年度より適用開始となるすべての新基準および改訂基準を適用している。

これらの基準の適用が、当社の財務書類に及ぼす重要な影響はない。

3. 重要な会計方針

下記の会計方針は、注記2.5に説明する会計方針の変更に関する記載を除き、本財務書類に表示する全ての期間について一貫して適用されている。

3.1 外 貨

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社の機能通貨に換算される。報告日現在外貨で表示される貨幣性資産および負債は、当該日の為替レートで機能通貨に換算される。貨幣性項目に関する為替差損益は、期首の機能通貨建の償却原価に年度中の実効金利および支払額を調整した額と、年度末の為替レートで換算した外貨建の償却原価との差額である。

公正価値で測定される外貨建の非貨幣性資産および負債は、公正価値が決定される日の為替レートで機能通貨に換算される。取得原価で測定される外貨建の非貨幣性項目は、取引日の為替レートをを用いて換算される。取引から生じる為替換算差額は、一般的に損益に認識する。

3.2 金融商品

（ ） 認識および当初測定

デリバティブ以外の金融資産および金融負債

売掛金およびその他の債権は、それらが組成された時点で当初認識する。その他すべての金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の規定の当事者となった時に当初認識する。

金融資産（重要な財務要素を含まない売掛金を除く）または金融負債は、公正価値に取得もしくは発行に直接帰属する取引費用を加えた額で当初測定する。重要な財務要素を含まない売掛金は、取引価格で当初測定する。

（ ） 分類および当初認識後の測定

デリバティブ以外の金融資産

当初認識において、金融資産は、償却原価で測定される区分に分類される。

金融資産は、当社が金融資産の管理に関する事業モデルを変更しない限り、当初認識後は再分類されない。変更される場合、影響を受けるすべての金融資産は、事業モデルの変更後の最初の報告期間の最初の日に再分類される。

償却原価区分の金融資産

金融資産は、以下の両方の条件を満たし、かつ損益を通じて公正価値で測定する区分（以下「FVTPL」という。）に指定されない場合、償却原価で測定される。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として資産を保有する事業モデルの下で保有されていること、かつ
- ・ その契約条件により、特定の日に、元本および元本残高に関する元利金の支払いのみで構成されるキャッシュ・フローが生じること。

金融資産：事業モデルの評価

当社は、金融資産が保有されている事業モデルの目的をポートフォリオの段階で評価する。なぜなら、事業が管理され、経営者へ情報が提供される方法を最もよく反映しているからである。その際に考慮される情報には以下が含まれる：

- ・ 定められたポートフォリオの方針と目的、およびかかる方針の実際の運用。これには、経営者の戦略が、契約上の利息収入の獲得、特定の金利プロファイルの維持、金融資産のデュレーションと関連する負債もしくは予想される現金流出のデュレーションとのマッチング、または資産の売却によるキャッシュ・フローの現金化に重点を置いているかどうかが含まれる。
- ・ ポートフォリオのパフォーマンスがどのように評価され、当社の経営者へ報告されているか。
- ・ 事業モデル（およびその事業モデルの下で保有する金融資産）のパフォーマンスに影響を与えるリスクと、それらのリスクが管理される方法
- ・ 事業の経営者にどのように報酬が与えられるか - 例えば、報酬が、管理している資産の公正価値を基礎としているか、または回収した契約上のキャッシュ・フローを基礎としているのか。および、
- ・ 過去の期間における金融資産の売却の頻度、数量および時期、ならびにかかる売却の理由および将来の売却活動に関する予想

なお、この目的において、認識の中止の要件を満たさない取引による金融資産の第三者への移転は、当社が当該資産を継続して認識している点と整合させて、売却とはみなされない。

デリバティブ以外の金融資産：契約上のキャッシュ・フローが元本と利息のみであるか否かについての評価

この評価の目的上、「元本」とは、金融資産の当初認識時の公正価値と定義される。「利息」とは、貨幣の時間的価値、特定の期間における元本および元本残高に関連する信用リスクならびにその他の基本的な貸付に伴うリスクとコスト（例えば、流動性リスクおよび事務管理コスト）の対価、ならびに利益マージンと定義される。

契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみであるか否かを評価するにあたり、当社は金融商品の契約条件を考慮する。これには、金融資産の契約条項が、この条件を満たさなくなるような、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変化させる条件を含んでいるか否かを評価することが含まれる。この評価を行うにあたり、当社は以下を検討する：

- ・ キャッシュ・フローの金額または時期を変化させる可能性のある偶発事象
- ・ 契約上の利息レートの調整条項（変動利息条項を含む）
- ・ 期限前償還条項および期間延長条項
- ・ 特定の資産からのキャッシュ・フローに対する当社請求権の制限に関する条項（例えば、ノンリコース条項）

期限前償還金額が元本および元本残高に関する元本および利息の未払額（契約の早期終了に対する合理的な追加的補償が含まれる場合がある）に実質的に相当する場合に、期限前償還条項は元本と利息の支払いのみという基準を満たす。また、契約上の額面に対して大幅な割引またはプレミアムで取得した金融資産については、期限前償還金額が契約上の額面と契約上の経過済の未払利息の合計額（契約の早期終了に対しての合理的な追加補償が含まれる場合がある）に実質的に相当する場合で、当初認識時点で期限前償還要素の公正価値が僅少である場合にこの基準を満たすものとみなされる。

デリバティブ以外の金融資産：当初認識後の測定および損益

償却原価測定区分の金融資産

これらの資産は、当初認識後、実効金利法を用いて償却原価で測定される。償却原価からは減損損失が控除される。受取利息、為替差損益および減損は損益に認識する。認識の中止による損益は、損益に認識する。

デリバティブ以外の金融負債：分類、当初認識後の測定および損益

金融負債は、償却原価測定区分に分類される。これらの金融負債は、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した金額で当初測定する。当初認識後は、実効金利法を用いて償却原価で測定する。支払利息および為替差損益は損益に認識する。

（ ） 認識の中止

金融資産

当社は、以下の場合に金融資産の認識を中止する：

- ・ 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または
- ・ 以下のいずれかの取引により契約上のキャッシュ・フローを受領する権利を移転した場合：
 - 金融資産の所有に係る実質上すべてのリスクと経済価値を移転した場合、または
 - 当社は所有に係る実質上すべてのリスクと経済価値を移転も保持もしておらず、金融資産の支配を保持していない場合

当社が、貸借対照表で認識している資産を移転する取引を行ったが、移転した資産の実質上すべてのリスクと経済価値を保持している場合、移転した資産の認識中止は行われない。

金融負債

当社は、金融負債の契約上の債務が免責され、取消されまたは失効された時に、当該金融負債の認識を中止する。また当社は、金融負債の条件が変更され、変更後の金融負債のキャッシュ・フローが実質的に異なるものとなった場合に金融負債の認識を中止し、変更後の条件に基づく新しい金融負債を公正価値で認識する。

金融負債の認識を中止した場合、消滅した帳簿金額と支払った対価（移転した非現金資産または引き受けた負債を含む）との差額を損益に認識する。

（ ） 相 殺

金融資産と金融負債は、当社がその時点で当該金額を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ純額決済を行うかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行することを意図している場合に限り相殺され、その純額が貸借対照表に計上される。

（ ） 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、銀行預金および手元現金および証拠預託金で構成される。

3.3 減 損

（ ） デリバティブ以外の金融資産および契約資産

当社は、償却原価で測定される金融資産、契約資産（FRS第115号に定義される。）および金融リース債権について、予想信用損失（以下「ECL」という。）に対する損失引当金を認識する。

当社の損失引当金は、以下のいずれかの基準に基づき測定される：

- ・ 12ヵ月ECLs：報告日から12ヵ月以内（金融商品の予想残存期間が12ヵ月未満の場合はそれより短い期間）に発生する可能性のある債務不履行事象に起因するECLs、または
- ・ 残存期間ECLs：金融商品または契約資産の予想残存期間中に発生する可能性があるすべての債務不履行事象に起因するECLs

簡便法

当社は、すべての売掛金（リース債権を含む）および契約資産に対するECLsの引当てに際して簡便法を適用している。簡便法では、残存期間ECLに相当する金額で損失引当金を測定することが要求される。

一般的アプローチ

当社は、償却原価で測定されるすべての金融資産のECLの引当てに際して一般的アプローチを適用する。一般的アプローチでは、損失引当金は、当初認識時、12ヵ月ECLsに相当する金額で測定する。

当社は、各報告日において、金融商品の信用リスクが当初認識時から著しく増加していないか評価する。当初認識以降に信用リスクが著しく増加した場合、損失引当金は、残存期間ECLsに相当する金額で測定する。

金融資産の信用リスクが当初認識時から著しく増加していないかについて判断する際、およびECLsを見積もる際、当社は、過度なコストや労力をかけずに入手可能な、関連性のある合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。これには、当社の過去の経験や情報に基づく信用評価に基づいた定量的および定性的な情報・分析が含まれ、将来予測的な情報も含まれる。

当初認識以降に信用リスクが著しく増加していない場合、または金融商品の信用力が改善したことにより当初認識以降の信用リスクの著しい増加が解消された場合、損失引当金は12ヵ月ECLsに相当する金額で測定される。

当社は、金融資産の期日超過が60日を超える場合、金融資産の信用リスクが著しく増加したとみなす。

当社は、以下の場合に金融資産が債務不履行に陥っているとみなす：

- ・ 担保の実現（担保がある場合）などの手段に当社が頼ることなく、債務者が、当社に対する信用債務の全額を支払う可能性が低い場合、または
- ・ 金融資産の期日超過が90日を超えている場合

担保の実現（担保がある場合）などの手段に当社が頼ることなく、顧客が当社に対する信用債務の全額を支払う可能性が低い場合、当社は、契約資産が債務不履行に陥っているとみなす。

ECLsを見積もる際に考慮する最大期間は、当社が信用リスクにさらされる最大契約期間である。

ECLsの測定

ECLは、信用損失を発生確率で加重平均した見積りである。信用損失は、すべての現金不足額の現在価値（すなわち、契約に従って企業に支払われるキャッシュ・フローと、当社が受領を予想するキャッシュ・フローとの差額）で測定される。ECLsは、金融資産の実効金利で割り引かれる。

信用が毀損している金融資産

当社は、各報告日において、償却原価で計上される金融資産の信用が毀損していないか評価する。金融資産は、その将来キャッシュ・フローの見積りに悪影響を及ぼす一もしくは複数の事象が発生した場合に「信用が毀損している」とみなされる。

金融資産の信用が毀損していることを示す証拠には、以下の観察可能なデータが含まれる：

- ・ 債務者の著しい財政難
- ・ 債務不履行または90日を超える期日超過などの契約違反
- ・ （本来であれば当社が考慮しないような条件による）当社による貸付金の再編、または
- ・ 借り手が破産またはその他の財政的な更生に陥る可能性が高いこと。

貸借対照表におけるECL引当金の表示

償却原価で測定される金融資産および契約資産に対する損失引当金は、これらの資産の帳簿価額の総額から控除される。

直接償却

金融資産の帳簿価額の総額は、回収の現実的な見込みがない範囲で（一部または全部について）直接償却する。これは、一般的に、債務者に、直接償却の対象となる金額を返済するための十分なキャッシュ・フローの原資となる資産や収入源がないと当社が判断した場合に行われる。ただし、直接償却される金融資産については、その後も、当社の債権回収手続きに従いエンフォースメント活動が行われる場合がある。

（ ） 非金融資産

当社の非金融資産の帳簿価額は、減損の兆候があるか否かを決定するために、各報告日に見直しが行われる。減損の兆候がある場合、当該資産の回収可能価額を見積もる。

減損損失は、資産またはその資金生成単位（以下「CGU」という。）の帳簿価額がその見積回収可能価額を上回る場合に認識する。

資産またはCGUの回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後公正価値のうちいずれか大きい方の金額である。使用価値の評価にあたっては、貨幣の時間的価値に対する現在の市場評価と資産もしくはCGUの固有リスクを反映した税引前割引率を用いて、将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引く。減損テストにおいて個別にテストできない資産は、他の資産またはCGUのキャッシュ・インフローから概ね独立している、継続的使用からのキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループにまとめられる。

減損損失は損益に認識する。過去の期間に認識した減損損失は、各報告日において、損失が減少したまたは損失はもう存在しないことを示す兆候があるか否か評価される。減損損失は、回収可能価額の決定に使用された見積りに変更があった場合には戻し入れを行う。この際、減損損失の戻し入れは、減損が認識されなかったとした場合に決定される帳簿価額（減価償却控除後）を上回らない範囲で行われる。

3.4 資本金

普通株式は、資本として分類する。普通株式の発行に直接関連する増分費用は、税効果控除後、資本の控除項目として認識する。

3.5 引当金

当社が過去の事象の結果として現在の法的債務もしくは推定的債務を有しており、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能で、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高い場合に、引当金が認識される。引当金は、貨幣の時間的価値の現在の市場評価と当該負債の固有のリスクを反映した税引前の割引率で、将来の予想キャッシュ・フローを割り引くことにより決定される。割引の戻しは金融費用として認識される。

3.6 収益の認識

通常の事業過程における財およびサービスの販売による収益は、約束された財もしくはサービスに対する支配を顧客に移転することにより当社が履行義務（以下「P0」という。）を充足する時に認識する。履行義務は、一時点で充足されるか、または一定期間にわたり充足される。認識する収益の金額は、充足するP0に割当てられる取引価格の金額である。

取引価格は、約束された財もしくはサービスの相対的な独立販売価格に基づき、契約の各P0に割当てられる。過去に単独で販売されたことがない、あるいは販売価格が変動する可能性が高い財・サービスの個々の独立販売価格は、観察可能な独立販売価格で財・サービスに取引価格を配分した後の取引価格の残余额に基づいて決定される。値引きまたは変動対価は、当該履行義務に固有の場合、当該履行義務のすべてではなくそれらの一つ以上に配分される。

取引価格とは、約束された財もしくはサービスの移転と引き換えに当社が権利を得ることが見込まれる契約上の対価の額である。取引価格は、固定の場合と変動の場合があり、契約が重要な財務要素を含んでいる場合には貨幣の時間的価値で調整される。顧客に支払うべき対価は、当社が顧客か

ら個別に識別可能な利益を受領しない場合に取引価格から控除される。対価が変動する可能性がある場合には、変動対価に関連する不確実性が解消されたときに累積収益の重要な額の戻入れが発生しない可能性が高い範囲で、その見積額を取引価格に含める。

収益は、P0が充足されたタイミングにより、一時点で認識するか、一定期間にわたって認識する。P0を一定期間にわたって認識する場合、収益は、当該P0の完全な充足までの進捗度を反映して、完了部分の比率に基づき認識する。

3.7 リース

契約の開始日に、当社は、契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについて評価する。契約が、対価と引き換えに一定の期間にわたり特定された資産の使用を支配する権利を移転する場合、契約はリースであるかまたはリースを含む。

借手である場合

当社は、リース要素を含む契約の開始時または変更時に、各リース要素に対して、契約の対価をその相対的な独立価格に基づいて配分する。ただし、不動産リースについては、非リース要素を分離せず、リース要素と非リース要素を単一のリース要素として会計処理する。

当社は、リース開始日に使用权資産およびリース負債を認識する。使用权資産は、取得原価、すなわち、リース負債の当初測定額をリース開始日までの前払リース料で調整し、受領したリース・インセンティブを控除した金額に、発生した当初直接費用ならびに原資産の解体・撤去または原資産もしくは原資産が置かれている場所の原状回復費用の見積額を加えた額、で当初測定される。

使用权資産は、リース開始日からリース期間の終了日まで、定額法により減価償却を行う。ただし、リース期間の終了までに原資産の所有権が当社に移転する場合または当社が購入オプションを行使することが使用权資産の原価に反映されている場合、使用权資産は、有形固定資産と同じ基準で決定される原資産の耐用年数にわたって減価償却を行う。また、使用权資産は、減損が発生した場合には定期的に減額され、また、リース負債が再測定される一定の場合には調整される。

使用权資産は、事後、取得原価から原価償却累計額と減損を控除した額で計上される。

リース負債は、開始日に支払われないリース料の現在価値で当初測定する。当該リース料は、リースの計算利率、または当該利率が容易に決定できない場合には当社の追加借入利率を用いて割り引く。通常、当社は追加借入利率を割引率として使用する。

当社は、様々な外部の資金調達先から利率を入手し、リースの条件やリース資産の種類を反映した一定の調整を行うことにより、追加借入利率を決定する。

リース負債の測定に含まれるリース料は、固定支払額（実質的な固定支払額を含む）で構成される。

リース負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定する。リース負債は、指数またはレートの変動により将来のリース料に変更が生じる場合、残価保証の下での当社の支払予定額の見積りに変化が生じた場合、購入・延長・終了オプションを行使するか否かの当社の評価に変化が生じた場合、または実質的な固定リース料が改訂された場合に再評価が行われる。

上記のとおりリース負債が再測定された場合、使用権資産の帳簿価額に対応する調整が行われるか、または使用権資産の簿価がゼロに減少した場合には損益に計上される。

当社は、財政状態計算書において、投資資産の定義を満たさない使用権資産とリース負債を別個に表示する。

短期リースおよび低額資産のリース

当社は、低額リースおよび短期リースについては、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択した。当社は、これらのリースに関して支払われるリース料を、リース期間にわたり定額で費用として認識する。

貸手である場合

当社は、リース要素を含む契約の開始時または変更時に、各リース要素に対して、契約の対価をその相対的な独立価格に基づいて配分する。

当社が中間的な貸手である場合、当社は、ヘッドリース（当初の貸手と借手（中間的な貸手）との間のリース）とサブリースに対する当社の持分を別個に会計処理する。当社は、サブリースのリース分類を、原資産を参照するのではなく、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照して評価する。ヘッドリースが、当社が上述の免除規定を適用した短期リースである場合、当社は、該当するサブリースをオペレーティング・リースに分類する。

リース契約がリース要素と非リース要素を含んでいる場合、当社は、FRS第115号を適用して、契約の対価を配分する。

当社は、正味のリース投資資産に対して、FRS第109号の認識の取消しおよび減損に関する要件を適用する（注記9を参照）。当社はさらに、リース投資資産のグロスの価額を計算する際に用いる非保証見積残存価額の定期的な見直しを行う。

サブリース資産からの賃貸収入は、「その他のオペレーティング・リース」として認識する。

3.8 金融収益および金融費用

利息収入または利息費用は、実効金利法を用いて損益に認識する。

3.9 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付債務は、割引前ベースで測定され、関連するサービスが提供された時点で費用計上される。負債は、従業員の過去の勤務の結果として、当社が当該金額を支払う法的または推定的な債務を現在有しており、その債務の金額の信頼できる見積もりが可能である場合に、短期現金賞与制度または利益シェアリング制度に基づき支払われる予定の金額について認識する。

確定拠出制度

確定拠出制度は退職後給付制度の一つであり、企業は、別個の基金に固定の拠出金を支払い、それ以上の金額を支払う法的または推定的な義務を負わない。確定拠出年金制度への拠出義務は、従業員が関連するサービスを提供した期間に、従業員給付費用として損益に認識する。

従業員の年次有給休暇

従業員の年次有給休暇に対する権利は、従業員に対して当該権利が発生する時点で認識する。

3.10 政府補助金

給与および賃金の共同出資に関連する政府補助金は、補助金を受領され、かつ当社が補助金に関連する条件を遵守するという合理的な保証がある場合に、繰延収益として公正価値で当初認識する。当初認識後は、これら補助金は、「その他の営業収益」として定期的に損益に認識する。

3.11 法人税

税金費用は、当期税金と繰延税金から構成される。当期税金および繰延税金は、企業結合に関する範囲を除き、または資本もしくはその他の包括利益に直接認識する項目を除き、損益に認識する。

当社は、不確実な税務ポジションを含む、法人税に関連する利息および課徴金を法人税の定義に合致しないものと判断し、FRS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に基づいて会計処理している。

当期税金は、報告日時点で制定されているまたは実質的に制定されている税率を用いて、当年度の課税所得または税務上の欠損金に関して納付すべきまたは還付される予想税額、ならびに過年度について納付すべき税調整額である。当期税金の未払額および還付額は、法人税に関連する不確実性（もしあれば）を考慮して納付すべきまたは還付される予想税額の最善の見積りである。当期税金には、配当金に関して課せられる税金も含まれる。

当期税金資産および負債は、一定の基準を満たした場合にのみ相殺される。

財務報告上の資産・負債の帳簿価額と税務上用いられる価額との間の一時差異については、繰延税金を認識する。

企業結合ではなく、会計上の利益にも、課税所得もしくは税務上の欠損金にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じた一時差異については、繰延税金を認識しない。

特定のリースに係る使用权資産とリース負債に関する一時差異は、繰延税金の認識の目的上、正味のパッケージ（リース）とみなされる。

繰延税金の測定は、当社が報告日現在、資産および負債の帳簿価額の回収または決済を行う見込みである方法に従った税効果を反映する。繰延税金は、報告日までに制定されているまたは実質的に制定されている税率および税法に基づき、一時差異が解消される際に適用されると予想される税率で測定され、法人所得税（もしあれば）に関する不確実性を反映する。

繰延税金資産および負債は、当期税金負債および資産を相殺する法的強制力のある権利が存在し、同一の税務当局が同一の納税主体に課した税金に関連する場合に、あるいは異なる納税主体については当期税金負債および資産を純額決済する意図があるまたは税金資産および負債が同時に実現される場合に、相殺される。

税務上の欠損金の繰越、税控除の繰越および将来減算一時差異について、繰延税金資産は、それらを利用できる将来の課税所得が得られる可能性が高い範囲で認識される。将来の課税所得は、関連する将来加算一時差異の解消に基づいて決定される。将来加算一時差異の全額が繰延税金資産を認識するのに十分ではない場合、当社の事業計画に基づいて、既存の一時差異の解消を調整した将来の課税所得が検討される。繰延税金資産は、各報告日に見直しを行い、関連する税務ベネフィットの実現可能性がなくなった場合にはその範囲で減額される。かかる減額は、将来の課税所得の可能性が改善した場合には戻し入れられる。

3.12 初度適用していない新基準および解釈

多くの新基準、解釈指針および基準の改訂が、2022年6月1日より後に開始する事業年度について適用開始となっているが、早期適用も認められている。ただし、当社は、本財務書類の作成にあたり、新基準または改訂基準および解釈指針を早期適用していない。

かかる新FRS、解釈指針およびFRSの改訂が当社の財務書類に与える重要な影響はないと予想される。

4. 売掛金およびその他の債権

	2023年 シンガポール・ドル	2022年 シンガポール・ドル
売掛金	-	208,957
中間持株会社からの未収金（売掛金以外）	-	430
関係会社からの未収金（売掛金以外）	21,416	-
その他の債権	10,906	-
	32,322	209,387
前払金	15,105	4,502
	47,427	213,889

信用リスクおよび損失評価引当金

売掛金およびその他の債権に対する当社の信用リスク・エクスポージャーおよび損失評価引当金は、注記16に開示している。

関係当事者からの未収金

関係当事者からの未収金（売掛金以外）は、無担保、無利息および要求払である。当該未収残高については、ECLが重要な額ではないので、貸倒引当金は計上されていない。

5. 現金および現金同等物

2023年 シンガポール・ドル	2022年 シンガポール・ドル
--------------------	--------------------

銀行預金	500,437	804,972
定期預金	499,563	101,463
貸借対照表に計上した現金および現金同等物	1,000,000	906,435
控除：担保差入定期預金	(101,463)	(101,463)
キャッシュ・フロー計算書に計上した 現金および現金同等物	898,537	804,972

現金および現金同等物は以下の通貨で表示されている。

	2023年 シンガポール・ドル	2022年 シンガポール・ドル
アメリカ合衆国ドル	657,950	363,404
日本円	9	10
シンガポール・ドル	342,041	543,021
	1,000,000	906,435

定期預金の利息は、米ドルについては年率4.80%、シンガポール・ドルについては年率1.75%（2022年：0.00%）で生じる。定期預金は、当社に付与されたクレジットカードファシリティの担保に供されている。

6. 株式資本

	2023年 普通株式数	2022年 普通株式数
全額払込済無額面普通株式：		
期首および年度末	1,000,000	1,000,000

普通株式の保有者は、随時宣言される配当を受領する権利を有し、当社の総会において1株につき1議決権を有する。すべての株式は、当社の残余財産に対して同等の地位を有する。

資本管理

資本管理における当社の目的は、継続的に、株主にリターンを提供できるように、またリスクの水準に応じた製品・サービスの価格設定により株主に適切なりターンを提供できるように、継続企業として存続する当社の能力を保護することである。

当社は、リスクに比例して資本金の額を設定している。当社の資本構造は、発行済資本と繰越利益のみで構成されている。当社は資本構造を管理し、経済情勢の変化および原資産のリスク特性に応じて調整を行う。最適な資本構造を達成するために、当社は、株主へ支払う配当金の額の調整、新株の発行、外部または関係会社からの借入を行う場合がある。前会計年度から当社の全般的戦略に変更はない。

当社は、「証券および先物（資本市場サービスライセンス保有者に対する財務および証拠金要件）規則」に基づき、ベース資本金に関する要件を遵守しなければならない。当社は、当年度を通じて、ベース資本金に関する要件を遵守している。

7. 買掛金およびその他の債務

	2023年 シンガポール・ドル	2022年 シンガポール・ドル
買掛金	6,184	188
関係当事者への未払金（買掛金）	-	1,223
その他の債務	7,899	1,926
未払営業費用	-	-
- 人件費	59,600	5,983
- 未消化有給休暇に対する引当金	-	51,678
- その他	47,958	29,158
	121,641	90,156

8. 売上高

	2023年 シンガポール・ドル	2022年 シンガポール・ドル
顧客との契約からの収益：		
一定期間にわたって認識される収益：		
顧問報酬	421,200	251,667
運用報酬	634,016	289,158
成功報酬	99,109	201,349
	1,154,325	742,174

下表は、顧客との契約における履行義務の充足の内容と時期ならびに関連する収益認識方針に関する情報を示したものである。

顧問報酬

サービスの内容	顧問報酬は、当社が経営コンサルタントサービスおよび投資顧問サービスを提供する対価として稼得される。
収益が認識される時期	収益は、サービスが提供される一定期間にわたって認識される。
重要な支払条件	支払期限は、サービス提供後60日以内である。

運用報酬および成功報酬

サービスの内容	運用報酬および成功報酬は、当社が通常の業務の過程において投資信託の投資の管理の対価として稼得される。
---------	--

収益が認識される時期	収益は、投資期間にわたって認識される。
重要な支払条件	運用報酬および成功報酬は、四半期毎に後払いされ、支払期限は60日以内である。

契約の残高

下表は、顧客との契約に関する契約資産と契約負債についての情報を示したものである。

	2023年 シンガポール・ドル	2022年 シンガポール・ドル
契約資産	178,626	142,609
契約負債	413,761	483,864

契約資産は、主に、報告日現在、運用報酬および成功報酬に関して完了済であるが未請求である業務の対価を受領する当社の権利に関連する。契約資産は、当該権利が無条件となった場合に売掛金に移行される。これは、通常、当社が顧客に請求した時点で発生する。

契約負債は、対価に対する当社の権利を超えて発行された前払請求書に関するものである。

契約負債は、当社が顧客との契約に基づく履行義務を充足する時点で収益として認識される。当年度中の契約資産および契約債務の重要な変動は以下のとおりである。

	契約資産		契約負債	
	2023年 シンガポール ・ドル	2022年 シンガポール ・ドル	2023年 シンガポール ・ドル	2022年 シンガポール ・ドル
認識された収益で、期首現在、契約負債残高に含まれていた金額	-	-	70,103	84,123
当年度中に収益として認識された金額を除く、受取現金による増加額	-	-	-	-
測定の進捗による変動	178,626	142,609	-	-

9. 使用権資産

借手となっているリース

当社は、その営業において事務所家屋のリース契約を有している。事務所家屋のリース期間は、一般的に3年である。

2022年中、当社はリース資産を関係会社に対してサブリースしていた。リースとサブリースは2025年に期間満了となる。

当社が借手となっているリースについての情報は以下のとおりである。

事務所家屋	
シンガポール・ドル	
取得原価	
2021年 6 月 1 日現在	-
追加	415,780
使用権資産の認識中止*	(200,959)
2022年 5 月31日現在	214,821
追加	2,254
使用権資産の認識中止*	(23,060)
2023年 3 月31日現在	194,015
減価償却費累計額	
2021年 6 月 1 日現在	-
減価償却費	34,650
2022年 5 月31日現在	34,650
減価償却費	62,529
2023年 3 月31日現在	97,179
正味簿価	
2021年 6 月31日現在	-
2022年 5 月31日現在	180,171
2023年 3 月31日現在	96,836

* 使用権資産の認識中止は、関係会社との間で金融サブリース契約が実行されたことによるものである。

包括利益計算書で認識された金額

	2023年	2022年
	シンガポール・ドル	シンガポール・ドル
リース負債に係る利息費用	8,716	5,860
「金融費用（純額）」に表示されている使用権資産 のサブリースからの収益	(5,204)	(3,101)
短期リースに関する費用	-	27,398

キャッシュ・フロー計算書で認識された金額

	2023年	2022年
	シンガポール・ドル	シンガポール・ドル
リースに係る現金流出合計額	132,573	83,485

貸手となっているリース

金融リース

当社は、使用权資産の一部として計上している建物を関係会社に対してサブリースしている。

2023年中、当社は、リース債権に関して、5,204シンガポール・ドル（2022年：3,101シンガポール・ドル）の利息収益を認識している。

下表は、リース債権の満期の分析を示したものであり、報告日以降受領する予定の割引なしのリース料を示している。

	2023年	2022年
	シンガポール・ドル	シンガポール・ドル
1年未満	91,011	79,511
1年 - 2年	43,591	79,511
2年 - 3年	-	24,147
割引なしの金融リース債権	134,602	183,169
未稼得金融収益	(3,649)	(7,937)
金融リース債権	130,953	175,232
非流動	43,316	101,170
流動	87,637	74,062
	130,953	175,232

オペレーティング・リース

2023年に当社が認識したサブリース資産からの賃貸収入は、15,000シンガポール・ドル（2022年：15,000シンガポール・ドル）であった。

10. リース負債

リース負債の簿価および会計年度中の変動は、以下のとおりである。

	2023年	2022年
	シンガポール・ドル	シンガポール・ドル

6月1日現在残高	313,221	-
非現金変動額		
追加	2,154	390,846
リース負債に係る利息費用	8,716	5,860
非現金変動額合計	10,870	396,706
財務活動によるキャッシュ・フロー変動額		
支払利息	(8,716)	(5,860)
リース負債の支払	(123,857)	(77,625)
財務活動によるキャッシュ・フロー変動額合計	(132,573)	(83,485)
2023年3月31日および2022年5月31日現在残高	191,518	313,221
非流動	48,946	177,049
流動	142,572	136,172
	191,518	313,221

条件および債務返済スケジュール

	名目利率	満期	2023年		2022年	
			額面金額	簿価	額面金額	簿価
			シンガポール・ドル	シンガポール・ドル	シンガポール・ドル	シンガポール・ドル
リース負債	4%	2025	412,674	191,518	410,463	313,221

11. その他の営業収益

	2023年	2022年
	シンガポール・ドル	シンガポール・ドル
為替差益	-	7,506
助成金収入	-	1,380
その他サービス収入	20,000	-
賃貸収入	-	15,000
	20,000	23,886

雇用支援制度（以下「JSS」という。）は、2020年2月の統一予算で導入された。これは、新型コロナウイルス感染症（「COVID-19」）による経済の不確実性の期間において、雇用主による現地従業員

員（シンガポール市民および恒久的居住者）の雇用の維持を支援するために賃金を助成するものである。これに対応する費用は、人件費に認識されている。

その他サービス収入は、関係会社に対して提供された、会社設立に際しての経営助言および管理支援サービスである。

12. 金融(費用) / 収益（純額）

	2023年 シンガポール・ドル	2022年 シンガポール・ドル
実効金利法に基づく利息収益		
- サブリース	5,204	3,101
- 利息収益	7,100	51
金融収益	12,304	3,152
リース負債に係る利息費用	(8,716)	(5,860)
再構築費引当金に係る利息費用	(863)	(419)
金融費用	(9,579)	(6,279)
損益で認識された正味金融費用	2,725	(3,127)

13. 税引前利益

税引前利益の算出には、以下の項目が含まれる。

	2023年 シンガポール・ドル	2022年 シンガポール・ドル
取締役の報酬		
- 取締役の給与および手当	557,643	249,292
- 取締役のCPF拠出金	13,600	13,940
従業員		
- 給料および手当	398,113	241,000
使用権資産の減価償却費	62,529	34,650
専門家報酬		
- コンサルティング報酬	13,301	32,155
- 監査報酬	41,092	25,512
- 法律顧問報酬	13,950	-
為替差損失 / (利益)	20,753	(7,506)
未消化有給休暇の戻し入れ	(51,678)	(4,674)

14. 法人税費用

	2023年 シンガポール・ドル	2022年 シンガポール・ドル
損益に認識した税金		
当期法人税費用		
当年度	-	5,157
過年度に関する引当金不足額	-	2,166
	-	7,323
実効税率の調整		
税引前利益	34,444	101,993
シンガポールの税率17%（2022年：17%）を 用いて算出した税金	5,855	17,339
課税対象外所得	(885)	(10,595)
税法上損金算入できない費用	(7,970)	1,839
繰延税金資産を認識しない 当年度の税務上の欠損金	2,970	-
過去に未認識の税務上の欠損金に対する 税効果の認識	-	(3,426)
過年度に関する引当金不足額	-	2,166
	-	7,323

未認識の繰延税金資産

以下の項目に関しては、繰延税金資産を認識していない。

	2023年 シンガポール・ドル	2022年 シンガポール・ドル
税務上の欠損金	485,577	468,106

税務上の欠損金は、税務当局の合意とシンガポール共和国の税制の遵守を条件とする。税務上の欠損金は、現行税制では失効しない。

これらの項目については、当社が利用可能なベネフィットの対象となる将来の課税所得を稼得できる可能性が高くないため、繰延税金資産を認識していない。

15. 関係当事者間取引

本財務書類の目的上、当社が当事者を支配する（または当事者が当社を支配する）能力または当社が当事者の財務上および営業上の意思決定において重要な影響力を行使する（または当事者が当社に対して行使する）能力を直接または間接に有している場合、あるいは当社と当事者が共通の支配または共通の重要な影響力を受けている場合、当事者は当社に関係しているとみなされる。関係当事者は、個人である場合もあれば、その他事業体である場合もある。

主要な経営幹部の報酬

主要な経営幹部は当社の取締役で構成され、そのうちの数名は持株会社のメンバーでもある。主要な経営幹部の報酬は以下で構成される。

	2023年 シンガポール・ドル	2022年 シンガポール・ドル
短期従業員給付金	557,643	249,292
確定拠出制度への拠出金	13,600	13,940
	<u>571,243</u>	<u>263,232</u>

その他の関連当事者間取引

本財務書類中に開示されている関係当事者に関する情報以外に、当期中、当社が関係当事者との間で相互に合意した条件に基づき行った重要な取引は以下のとおりである。

	2023年 シンガポール・ドル	2022年 シンガポール・ドル
直接の持株会社：		
賃貸収入	-	15,000
短期リース費	-	27,398

	2023年 シンガポール・ドル	2022年 シンガポール・ドル
関係会社：		
顧問報酬収入	-	51,800
その他サービス収入	20,000	-
サブリース料の受領	67,479	25,727
受領済 / 未受領の利息収益	5,204	3,101
専門家報酬	(24,900)	(27,477)

概要

当社は、金融商品の利用により、以下のリスクにさらされている。

- ・ 信用リスク
- ・ 為替リスク
- ・ 金利リスク
- ・ 流動性リスク

本注記は、上記の各リスクに対する当社のエクスポージャー、リスクの測定と管理に関する当社の目的、方針およびプロセス、ならびに当社の資本管理に関する情報を記載している。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当社のリスク管理の枠組みの構築と監督に対して全般的責任を有する。経営者は、当社のリスク管理方針の策定と監視に責任を有する。経営者は、その活動について取締役会に定期的に報告を行う。

当社のリスク管理方針は、当社がさらされているリスクの特定・分析、適切なリスク限度額とコントロールの設定、リスクと限度額の遵守の監視を目的として策定されている。リスク管理方針およびリスク管理体制は、市場環境および当社の活動の変化を考慮して定期的に見直しが行われる。当社は、研修および管理基準・手続きを通じて、すべての従業員が自らの役割と義務を理解する、統制の取れた建設的な管理体制を構築することを目指している。

（ ） 信用リスク

信用リスクとは、金融商品のカウンターパーティーが契約上の義務を履行しない場合に当社に財務上の損失が発生するリスクであり、主に当社の売掛金およびその他の債権、契約資産および金融リース債権から発生する。

売掛金およびその他の債権、契約資産、金融リース債権ならびに現金および現金同等物の帳簿価額は、当社の信用リスクに対するエクスポージャーを表す。継続的な信用力評価および積極的な口座監視が確保される方針が導入されている。

2023年3月31日現在、売掛金およびその他の債権ならびに契約資産の100%は、2つの債権で構成されている。当社は、売掛金およびその他の債権ならびに契約資産に対する信用リスクの集中は、当社の信用評価プロセス、与信方針、与信管理および回収手続きによって実質的に低減されると考えている。

売掛金は無利息で、通常、支払期限は30日以内である。売掛金には利息をつけない。売掛金に対する損失引当金は、常に、残存期間の予想信用損失(ECL)に相当する金額で測定する。売掛金のECLは、債務者の過去のデフォルト実績および債務者の現在の財務状況の分析を基にして、債務者固有の要因、債務者が事業を行う業界の一般的な経済状況ならびに報告日における現況と予測される状況の推移の両方の評価を調整した引当金マトリックスを用いて見積もられる。

当報告期間において使用した見積り方法または行った重要な仮定に変更はない。

2023年3月31日および2022年5月31日現在、損失引当金に対して予想される影響はわずかである。

当社は、130,953シンガポール・ドル（2022年：175,232シンガポール・ドル）の金融リース債権を保有している。当社は、債務不履行リスクを示唆する定性的および定量的要因の評価に基づくアプローチを採用している。これらのエクスポージャーにおいて信用リスクの著しい増加はない。よって、当該残高の減損は、12ヶ月間の予想信用損失額で測定されており、引当金の額は重要ではない。

当社は、2023年3月31日現在、1,000,000シンガポール・ドル（2022年：906,435シンガポール・ドル）の現金および現金同等物を保有している。現金および現金同等物は、S&PによりAA-に格付された銀行および金融機関に預託されている。

現金および現金同等物の減損は、12ヶ月間の予想損失額で測定され、これは、当該エクスポージャーの短期満期を反映している。当社は、カウンターパーティーの外部信用格付に基づき、現金および現金同等物の信用リスクは低いと考えている。

当社は、現金および現金同等物に関するECLsの評価に対しては、負債性投資に関して採用している方法と類似の方法を採用している。現金および現金同等物に対する引当金の額はごくわずかである。

2023年3月31日および2022年5月31日現在、金融資産に支払の延滞または減損は生じていない。

（ ） 為替リスク

当社の為替リスクは、外貨建（主に米ドル建）の売掛金およびその他の債権、現金および現金同等物ならびにその他の債務から発生する。

為替リスクに対する当社のエクスポージャーについて定量的データの要約は、以下のとおりである：

	米ドル シンガポール・ドル	日本円 シンガポール・ドル
2023年		
売掛金およびその他の債権	-	-
契約資産	178,626	-
現金および現金同等物	657,950	9
	836,576	9

	米ドル シンガポール・ドル	日本円 シンガポール・ドル
2022年		
売掛金およびその他の債権	208,957	-
契約資産	142,609	-

現金および現金同等物	363,404	10
	714,970	10

為替リスクの感応度分析

2023年3月31日現在、シンガポール・ドルが外貨に対して5%（2022年：5%）上昇／下落した場合、当社の税引後純利益は41,829シンガポール・ドル（2022年：35,749シンガポール・ドル）減少／増加する。この分析は、その他すべての変数（特に金利）を一定としており、為替換算リスクおよび関連する税効果を考慮していない。

（ ） 金利リスク

当社は、米ドルについては年利4.80%、シンガポール・ドルについては年利1.75%（2022年：0.00%）の満期12ヶ月未満の短期定期預金を保有しており、入手できる最も有利な金利を得ることにより、金利リスクの最小化を図っている。

金利リスクの感応度分析

金利の変動が当社の財務書類に重要な影響を与えることは予想されない。

（ ） 流動性リスク

流動性リスクは、通常取引期間内に受取勘定による債務の決済が困難となる可能性から生じる。当社のリスク管理の目的は、必要な流動性を確保するために、銀行および／または関連企業から融資を得ることにより、資金調達の継続性と柔軟性のバランスを維持することである。

流動性リスクに対するエクスポージャー

下表は、金融負債の契約上の残存満期を示したものである。金額は、割引前の総額であり、契約上の支払利息を含めている。

帳簿金額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年未満	1年超 5年未満
シンガポール・ ドル	シンガポール・ ドル	シンガポール・ ドル	

2023年3月31日現在

非デリバティブ金融負債

リース負債	191,518	210,661	160,507	49,154
売掛金およびその他の債務*	121,641	121,641	121,641	-
	313,159	332,302	282,148	49,154

2022年5月31日現在

非デリバティブ金融負債

リース負債	313,221	326,979	146,097	180,882
売掛金およびその他の債務*	38,478	38,478	38,478	-

351,699	365,457	184,575	180,882
---------	---------	---------	---------

* 未消化の有給休暇に対する引当金を除く。

（ ） 会計上の分類および公正価値

金融資産および負債

満期1年未満の金融資産および負債（売掛金およびその他の債権、現金および現金同等物、買掛金およびその他の債務を含む）の帳簿価額は、償却原価測定区分に分類されている。これらの金融資産および負債は、満期までの期間が短いため、帳簿価額は概ね公正価値に一致しているとみなされる。

非流動性預金

非流動性預金は、割引の影響額は重要ではないので、その簿価は概ね公正価値に一致すると考えられる。

17. 会計年度末の変更

当会計期間中、当社は、当社の会計年度末を5月31日から3月31日に変更した。従って、当期の財務書類は2022年6月1日から2023年3月31日までの10ヵ月間を対象としており、よって、前会計年度の結果に対して比較可能ではない。

Statement of financial position
As at 31 March 2023

	Note	2023	2022
		\$	\$
Assets			
Right-of-use asset	9	96,836	180,171
Deposits		74,924	40,361
Finance lease receivables	9	43,316	101,170
Non-current assets		215,076	321,702
Trade and other receivables	4	47,427	213,889
Contract assets	8	178,626	142,609
Finance lease receivables	9	87,637	74,062
Cash and cash equivalents	5	1,000,000	906,435
Current assets		1,313,690	1,336,995
Total assets		1,528,766	1,658,697
Equity			
Share capital	6	1,000,000	1,000,000
Accumulated losses		(224,610)	(259,054)
Total equity		775,390	740,946
Liabilities			
Contract liabilities	8	329,638	399,741
Lease liabilities	10	48,946	177,049
Provision for reinstatement cost		26,456	25,353
Non-current liabilities		405,040	602,143
Trade and other payables	7	121,641	90,156
Income tax payables	14	–	5,157
Contract liabilities	8	84,123	84,123
Lease liabilities	10	142,572	136,172
Current liabilities		348,336	315,608
Total liabilities		753,376	917,751
Total equity and liabilities		1,528,766	1,658,697

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

FS1

Statement of comprehensive income
Year ended 31 March 2023

	Note	2023 \$	2022 \$
Revenue	8	1,154,325	742,174
Other operating income	11	20,000	23,886
Administrative expenses		(1,142,606)	(660,940)
Finance cost, net	12	2,725	(3,127)
Profit before tax	13	34,444	101,993
Tax expense	14	—	(7,323)
Profit for the year		34,444	94,670
Other comprehensive income for the year, net of tax		—	—
Total comprehensive income for the year		34,444	94,670

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

FS2

Statement of changes in equity
Year ended 31 March 2023

	Share capital S	Accumulated losses S	Total S
At 1 June 2021	1,000,000	(353,724)	646,276
Profit for the year/Total comprehensive income for the year	–	94,670	94,670
At 31 May 2022	1,000,000	(259,054)	740,946
At 1 June 2022	1,000,000	(259,054)	740,946
Profit for the year/Total comprehensive income for the year	–	34,444	34,444
At 31 March 2023	1,000,000	(224,610)	775,390

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

FS3

Statement of cash flows
Year ended 31 March 2023

	Note	2023	2022
		\$	\$
Cash flows from operating activities			
Profit before tax		34,444	101,993
Depreciation expense - ROU asset	9	62,529	34,650
Unrealised foreign exchange loss		7,263	—
Finance costs	12	9,579	6,279
Finance income	12	(12,304)	(3,152)
		<u>101,511</u>	<u>139,770</u>
Changes in working capital:			
Trade and other receivables		166,462	(204,304)
Contract assets		(36,017)	(142,609)
Trade and other payables		31,485	2,853
Deposit		(34,563)	(40,361)
Contract liabilities		(70,103)	(84,123)
Cash generated from/(used in) operating activities		<u>158,775</u>	<u>(328,774)</u>
Income tax paid		(5,157)	(2,166)
Net cash generated from/(used in) operating activities		<u>153,618</u>	<u>(330,940)</u>
Cash flows from investing activities			
Receipt of sublease payment		67,479	25,727
Interest received		12,304	3,101
Net cash generated from investing activities		<u>79,783</u>	<u>28,828</u>
Cash flows from financing activities			
Repayment of lease liability	10	(123,857)	(77,625)
Interest paid	10	(8,716)	(5,860)
Net cash used in financing activities		<u>(132,573)</u>	<u>(83,485)</u>
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		<u>100,828</u>	<u>(385,597)</u>
Cash and cash equivalents at beginning of year		804,972	1,190,569
Effect of exchange fluctuations on cash held		(7,263)	—
Cash and cash equivalents at end of year	5	<u>898,537</u>	<u>804,972</u>

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

FS4

Notes to the financial statements

These notes form an integral part of the financial statements.

The financial statements were authorised for issue by the Board of Directors on 31 August 2023.

1. Domicile and activities

Mita Capital Pte. Ltd. (the “Company”) is a private company limited by shares which is incorporated in the Republic of Singapore. The immediate and ultimate holding company is Mita Securities Co., Ltd, a private company incorporated in Japan.

The registered office of Mita Capital Pte. Ltd. is located at 105 Cecil Street, #24-02 The Octagon, Singapore 069534.

The principal activities of the Company are those of provision of management consultant and investment advisory services.

During the financial period, the Company changed its financial year end from 31 May to 31 March and accordingly, the financial statements for the current period cover a period of 10 months from 1 June 2022 to 31 March 2023. The comparative amounts presented for the total comprehensive income, changes in equity and cash flows of the Company, and related disclosure notes are not entirely comparable.

2. Basis of preparation

2.1 Statement of compliance

The financial statements have been prepared in accordance with Financial Reporting Standards in Singapore (‘FRS’).

2.2 Basis of measurement

The financial statements have been prepared on the historical cost basis except where otherwise described in the accounting notes set out below.

2.3 Functional and presentation currency

These financial statements are presented in Singapore dollar (‘S\$’), which is the Company’s functional currency.

2.4 Use of estimates and judgements

The preparation of the financial statements in conformity with FRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates.

Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimates are revised and in any future periods affected.

2.5 Changes in accounting policies

The accounting policies adopted are consistent with those of the previous financial period except in the current financial year, the Company has adopted all the new and revised standards which are effective for annual financial periods beginning on 1 June 2022.

The adoption of these standards does not have a material effect on the Company's financial statements.

3. Significant accounting policies

The accounting policies set out below have been applied consistently to all periods presented in these financial statements, except as explained in Note 2.5, which addresses changes in accounting policies.

3.1 Foreign currency

Transactions in foreign currencies are translated to the functional currency of the Company at exchange rates at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the reporting date are translated to the functional currency at the exchange rate at that date. The foreign currency gain or loss on monetary items is the difference between amortised cost in the functional currency at the beginning of the year, adjusted for effective interest and payments during the year, and the amortised cost in foreign currency translated at the exchange rate at the end of the year.

Non-monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies that are measured at fair value are translated to the functional currency at the exchange rate at the date that the fair value was determined. Non-monetary items in a foreign currency that are measured in terms of historical cost are translated using the exchange rate at the date of the transaction. Foreign currency differences arising on translation are generally recognised in profit or loss.

3.2 Financial instruments

(i) Recognition and initial measurement

Non-derivative financial assets and financial liabilities

Trade and other receivables are initially recognised when they are originated. All other financial assets and financial liabilities are initially recognised when the Company becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

A financial asset (unless it is a trade receivable without a significant financing component) or financial liability is initially measured at fair value plus transaction costs that are directly attributable to its acquisition or issue. A trade receivable without a significant financing component is initially measured at the transaction price.

(ii) Classification and subsequent measurement*Non-derivative financial assets*

On initial recognition, a financial asset is classified as measured at amortised cost.

Financial assets are not reclassified subsequent to their initial recognition unless the Company changes its business model for managing financial assets, in which case all affected financial assets are reclassified on the first day of the first reporting period following the change in the business model.

Financial assets at amortised cost

A financial asset is measured at amortised cost if it meets both of the following conditions and is not designated as at fair value through profit or loss ('FVTPL'):

- it is held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows; and
- its contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Financial assets: Business model assessment

The Company makes an assessment of the objective of the business model in which a financial asset is held at a portfolio level because this best reflects the way the business is managed and information is provided to management. The information considered includes:

- the stated policies and objectives for the portfolio and the operation of those policies in practice. These include whether management's strategy focuses on earning contractual interest income, maintaining a particular interest rate profile, matching the duration of the financial assets to the duration of any related liabilities or expected cash outflows or realising cash flows through the sale of the assets;
- how the performance of the portfolio is evaluated and reported to the Company's management;
- the risks that affect the performance of the business model (and the financial assets held within that business model) and how those risks are managed;
- how managers of the business are compensated – e.g. whether compensation is based on the fair value of the assets managed or the contractual cash flows collected; and
- the frequency, volume and timing of sales of financial assets in prior periods, the reasons for such sales and expectations about future sales activity.

Transfers of financial assets to third parties in transactions that do not qualify for derecognition are not considered sales for this purpose, consistent with the Company's continuing recognition of the assets.

Non-derivative financial assets: Assessment whether contractual cash flows are solely payments of principal and interest

For the purposes of this assessment, 'principal' is defined as the fair value of the financial asset on initial recognition. 'Interest' is defined as consideration for the time value of money and for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs (e.g. liquidity risk and administrative costs), as well as a profit margin.

In assessing whether the contractual cash flows are solely payments of principal and interest, the Company considers the contractual terms of the instrument. This includes assessing whether the financial asset contains a contractual term that could change the timing or amount of contractual cash flows such that it would not meet this condition. In making this assessment, the company considers:

- contingent events that would change the amount or timing of cash flows;
- terms that may adjust the contractual coupon rate, including variable rate features;
- prepayment and extension features; and
- terms that limit the Company's claim to cash flows from specified assets (e.g. non-recourse features).

A prepayment feature is consistent with the solely payments of principal and interest criterion if the prepayment amount substantially represents unpaid amounts of principal and interest on the principal amount outstanding, which may include reasonable additional compensation for early termination of the contract. Additionally, for a financial asset acquired at a significant discount or premium to its contractual par amount, a feature that permits or requires prepayment at an amount that substantially represents the contractual par amount plus accrued (but unpaid) contractual interest (which may also include reasonable additional compensation for early termination) is treated as consistent with this criterion if the fair value of the prepayment feature is insignificant at initial recognition.

Non-derivative financial assets: Subsequent measurement and gains and losses

Financial assets at amortised cost

These assets are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. The amortised cost is reduced by impairment losses. Interest income, foreign exchange gains and losses and impairment are recognised in profit or loss. Any gain or loss on derecognition is recognised in profit or loss.

Non-derivative financial liabilities: Classification, subsequent measurement and gains and losses

Financial liabilities are classified as measured at amortised cost. These financial liabilities are initially measured at fair value less directly attributable transaction costs. They are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Interest expense and foreign exchange gains and losses are recognised in profit or loss.

(iii) Derecognition

Financial assets

The Company derecognises a financial asset when:

- the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire; or
- it transfers the rights to receive the contractual cash flows in a transaction in which either
 - substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset are transferred; or
 - the Company neither transfers nor retains substantially all of the risks and rewards of ownership and it does not retain control of the financial asset.

Transferred assets are not derecognised when the Company enters into transactions whereby it transfers assets recognised in its statement of financial position, but retains either all or substantially all of the risks and rewards of the transferred assets.

Financial liabilities

The Company derecognises a financial liability when its contractual obligations are discharged or cancelled, or expire. The Company also derecognises a financial liability when its terms are modified and the cash flows of the modified liability are substantially different, in which case a new financial liability based on the modified terms is recognised at fair value.

On derecognition of a financial liability, the difference between the carrying amount extinguished and the consideration paid (including any non-cash assets transferred or liabilities assumed) is recognised in profit or loss.

(iv) Offsetting

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount presented in the statement of financial position when, and only when, the Company currently has a legally enforceable right to set off the amounts and it intends either to settle them on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

(v) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash at banks and on hand and margin deposits.

3.3 Impairment

(i) Non-derivative financial assets and contract assets

The Company recognises loss allowances for expected credit losses ('ECL') on financial assets measured at amortised cost, contract assets (as defined in FRS 115) and finance lease receivables.

Loss allowances of the Company are measured on either of the following bases:

- 12-month ECLs: these are ECLs that result from default events that are possible within the 12 months after the reporting date (or for a shorter period if the expected life of the instrument is less than 12 months); or
- Lifetime ECLs: these are ECLs that result from all possible default events over the expected life of a financial instrument or contract asset.

Simplified approach

The Company applies the simplified approach to provide for ECLs for all trade receivables (including lease receivables) and contract assets. The simplified approach requires the loss allowance to be measured at an amount equal to lifetime ECLs.

General approach

The Company applies the general approach to provide for ECLs on all financial assets measured at amortised cost. Under the general approach, the loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs at initial recognition.

At each reporting date, the Company assesses whether the credit risk of a financial instrument has increased significantly since initial recognition. When credit risk has increased significantly since initial recognition, loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs.

When determining whether the credit risk of a financial asset has increased significantly since initial recognition and when estimating ECLs, the Company considers reasonable and supportable information that is relevant and available without undue cost or effort. This includes both quantitative and qualitative information and analysis, based on the Company's historical experience and informed credit assessment and includes forward-looking information.

If credit risk has not increased significantly since initial recognition or if the credit quality of the financial instruments improves such that there is no longer a significant increase in credit risk since initial recognition, loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs.

The Company assumes that the credit risk on a financial asset has increased significantly if it is more than 60 days past due.

The Company considers a financial asset to be in default when:

- the debtor is unlikely to pay its credit obligations to the Company in full, without recourse by the Company to actions such as realising security (if any is held); or
- the financial asset is more than 90 days past due.

The Company considers a contract asset to be in default when the customer is unlikely to pay its contractual obligations to the Company in full, without recourse by the Company to actions such as realising security (if any is held).

The maximum period considered when estimating ECLs is the maximum contractual period over which the Company is exposed to credit risk.

Measurement of ECLs

ECLs are probability-weighted estimates of credit losses. Credit losses are measured at the present value of all cash shortfalls (i.e. the difference between the cash flows due to the entity in accordance with the contract and the cash flows that the Company expects to receive). ECLs are discounted at the effective interest rate of the financial asset.

Credit-impaired financial assets

At each reporting date, the Company assesses whether financial assets carried at amortised cost are credit-impaired. A financial asset is 'credit-impaired' when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of the financial asset have occurred.

Evidence that a financial asset is credit-impaired includes the following observable data:

- significant financial difficulty of the debtor;
- a breach of contract such as a default or being more than 90 days past due;
- the restructuring of a loan or advance by the Company on terms that the Company would not consider otherwise; or
- it is probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation.

Presentation of allowance for ECLs in the statement of financial position

Loss allowances for financial assets measured at amortised cost and contract assets are deducted from the gross carrying amount of these assets.

Write-off

The gross carrying amount of a financial asset is written off (either partially or in full) to the extent that there is no realistic prospect of recovery. This is generally the case when the company determines that the debtor does not have assets or sources of income that could generate sufficient cash flows to repay the amounts subject to the write-off. However, financial assets that are written off could still be subject to enforcement activities in order to comply with the Company's procedures for recovery of amounts due.

(ii) Non-financial assets

The carrying amounts of the Company's non-financial assets are reviewed at each reporting date to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, the assets' recoverable amounts are estimated.

An impairment loss is recognised if the carrying amount of an asset or its cash-generating unit ('CGU') exceeds its estimated recoverable amount.

The recoverable amount of an asset or CGU is the greater of its value in use and its fair value less costs of disposal. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset or CGU. For the purpose of impairment testing, assets that cannot be tested individually are grouped together into the smallest group of assets that generates cash inflows from continuing use that are largely independent of the cash inflows of other assets or CGUs.

Impairment losses are recognised in profit or loss. Impairment losses recognised in prior periods are assessed at each reporting date for any indications that the loss has decreased or no longer exists. An impairment loss is reversed if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount. An impairment loss is reversed only to the extent that the asset's carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined, net of depreciation or amortisation, if no impairment loss had been recognised.

3.4 Share capital

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of ordinary shares are recognised as a deduction from equity, net of any tax effects.

3.5 Provisions

A provision is recognised if, as a result of a past event, the Company has a present legal or constructive obligation that can be estimated reliably, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. Provisions are determined by discounting the expected future cash flows at a pre-tax rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the liability. The unwinding of the discount is recognised as finance cost.

3.6 Revenue recognition

Revenue from sale of goods and services in the ordinary course of business is recognised when the Company satisfies a performance obligation ('PO') by transferring control of a promised good or service to the customer. A performance obligation may be satisfied at a point in time or over time. The amount of revenue recognised is the amount of the transaction price allocated to the satisfied PO.

The transaction price is allocated to each PO in the contract on the basis of the relative stand-alone selling prices of the promised goods or services. The individual standalone selling price of a good or service that has not previously been sold on a stand-alone basis, or has a highly variable selling price, is determined based on the residual portion of the transaction price after allocating the transaction price to goods and/or services with observable stand-alone selling prices. A discount or variable consideration is allocated to one or more, but not all, of the performance obligations if it relates specifically to those performance obligations.

Transaction price is the amount of consideration in the contract to which the Company expects to be entitled in exchange for transferring the promised goods or services. The transaction price may be fixed or variable and is adjusted for time value of money if the contract includes a significant financing component. Consideration payable to a customer is deducted from the transaction price if the Company does not receive a separate identifiable benefit from the customer. When consideration is variable, the estimated amount is included in the transaction price to the extent that it is highly probable that a significant reversal of the cumulative revenue will not occur when the uncertainty associated with the variable consideration is resolved.

Revenue is recognised at a point in time or over time following the timing of satisfaction of the PO. If a PO is satisfied over time, revenue is recognised based on the percentage of completion reflecting the progress towards complete satisfaction of that PO.

3.7 Leases

At inception of a contract, the Company assesses whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

As a lessee

At commencement or on modification of a contract that contains a lease component, the Company allocates the consideration in the contract to each lease component on the basis of its relative stand-alone prices. However, for the leases of property the Company has elected not to separate non-lease components and account for the lease and non-lease components as a single lease component.

The Company recognises a right-of-use asset and a lease liability at the lease commencement date. The right-of-use asset is initially measured at cost, which comprises the initial amount of the lease liability adjusted for any lease payments made at or before the commencement date, plus any initial direct costs incurred and an estimate of costs to dismantle and remove the underlying asset or to restore the underlying asset or the site on which it is located, less any lease incentives received.

The right-of-use asset is subsequently depreciated using the straight-line method from the commencement date to the end of the lease term, unless the lease transfers ownership of the underlying asset to the Company by the end of the lease term or the cost of the right-of-use asset reflects that the Company will exercise a purchase option. In that case the right-of-use asset will be depreciated over the useful life of the underlying asset, which is determined on the same basis as those of property and equipment. In addition, the right-of-use asset is periodically reduced by impairment losses, if any, and adjusted for certain remeasurements of the lease liability.

The right-of-use asset is subsequently stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses.

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at the commencement date, discounted using the interest rate implicit in the lease or, if that rate cannot be readily determined, the Company's incremental borrowing rate. Generally, the Company uses its incremental borrowing rate as the discount rate.

The Company determines its incremental borrowing rate by obtaining interest rates from various external financing sources and makes certain adjustments to reflect the terms of the lease and type of the asset leased.

Lease payments included in the measurement of the lease liability comprise fixed payments, including in-substance fixed payments.

The lease liability is measured at amortised cost using the effective interest method. It is remeasured when there is a change in future lease payments arising from a change in an index or rate, if there is a change in the Company's estimate of the amount expected to be payable under a residual value guarantee, if the Company changes its assessment of whether it will exercise a purchase, extension or termination option or if there is a revised in-substance fixed lease payment.

When the lease liability is remeasured in this way, a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the right-of-use asset, or is recorded in profit or loss if the carrying amount of the right-of-use asset has been reduced to zero.

The Company presents right-of-use assets that do not meeting the definition of investment property and lease liabilities separately in the statement of financial position.

Short-term leases and leases of low-value assets

The Company has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for leases of low-value assets and short-term leases. The Company recognises the lease payments associated with these leases as an expense on a straight-line basis over the lease term.

As a lessor

At inception or on modification of a contract that contains a lease component, the Company allocates the consideration in the contract to each lease component on the basis of their relative stand-alone prices.

When the Company is an intermediate lessor, it accounts for its interests in the head lease and the sub-lease separately. It assesses the lease classification of a sub-lease with reference to the right-of-use asset arising from the head lease, not with reference to the underlying asset. If a head lease is a short-term lease to which the Company applies the exemption described above, then it classifies the sub-lease as an operating lease.

If an arrangement contains lease and non-lease components, then the Company applies FRS 115 to allocate the consideration in the contract.

The Company applies the derecognition and impairment requirements in FRS 109 to the net investment in the lease (see note 9). The Company further regularly reviews estimated unguaranteed residual values used in calculating the gross investment in the lease.

Rental income from sub-leased property is recognised as 'other operating income'.

3.8 Finance income and finance costs

Interest income or expense are recognised in the profit or loss using the effective interest method.

3.9 Employee benefits

Short-term employee benefits

Short-term employee benefit obligations are measured on an undiscounted basis and are expensed as the related service is provided. A liability is recognised for the amount expected to be paid under short-term cash bonus or profit-sharing plans if the Company has a present legal or constructive obligation to pay this amount as a result of past service provided by the employee, and the obligation can be estimated reliably.

Defined contribution plan

A defined contribution plan is a post-employment benefit plan under which an entity pays fixed contributions into a separate entity and will have no legal or constructive obligation to pay further amounts. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an employee benefit expense in profit or loss in the periods during which related services are rendered by employees.

Employee leave entitlement

Employee entitlements to annual leave are recognised when they accrue to employees.

3.10 Government grants

Government grants related to co-funding of salaries and wages are recognised initially as deferred income at fair value when there is reasonable assurance that they will be received and the Company will comply with the conditions associated with the grant. These grants are then recognised in profit or loss as 'other operating income' on a systematic basis.

3.11 Tax

Tax expense comprises current and deferred tax. Current tax and deferred tax are recognised in profit or loss except to the extent that it relates to a business combination, or items recognised directly in equity or in other comprehensive income.

The Company has determined that interest and penalties related to income taxes, including uncertain tax treatments, do not meet the definition of income taxes, and therefore accounted for them under FRS 37 *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets*.

Current tax is the expected tax payable or receivable on the taxable income or loss for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years. The amount of current tax payable or receivable is the best estimate of the tax amount expected to be paid or received that reflects uncertainty related to income taxes, if any. Current tax also includes any tax arising from dividends.

Current tax assets and liabilities are offset only if certain criteria are met.

Deferred tax is recognised in respect of temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes.

Deferred tax is not recognised for temporary differences on the initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither accounting nor taxable profit or loss.

Temporary differences in relation to a right-of-use asset and a lease liability for a specific lease are regarded as a net package (the lease) for the purpose of recognising deferred tax.

The measurement of deferred taxes reflects the tax consequences that would follow the manner in which the Company expects, at the reporting date, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities. Deferred tax is measured at the tax rates that are expected to be applied to temporary differences when they reverse, based on tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted by the reporting date, and reflects uncertainty related to income taxes, if any.

Deferred tax assets and liabilities are offset if there is a legally enforceable right to offset current tax liabilities and assets, and they relate to taxes levied by the same tax authority on the same taxable entity, or on different tax entities, but they intend to settle current tax liabilities and assets on a net basis or their tax assets and liabilities will be realised simultaneously.

Deferred tax assets are recognised for unused tax losses, unused tax credits and deductible temporary differences, to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which they can be used. Future taxable profits are determined based on the reversal of relevant taxable temporary differences. If the amount of taxable temporary difference is insufficient to recognise a deferred tax asset in full, then future taxable profits, adjusted for reversals of existing temporary differences, are considered, based on the business plans of the Company. Deferred tax assets are reviewed at each reporting date and are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised; such reductions are reversed when the probability of future taxable profits improves.

Unrecognised deferred tax assets are reassessed at each reporting date and recognised to the extent that it has become probable that future taxable profits will be available against which they can be used.

3.12 New standards and interpretations not adopted

A number of new standards, interpretations and amendments to standards are effective for annual periods beginning after 1 June 2022 and earlier application is permitted; however, the Company has not early adopted the new or amended standards and interpretations in preparing these financial statements.

4. Trade and other receivables

	2023 \$	2022 \$
Trade receivables	—	208,957
Amount due from immediate holding company (non-trade)	—	430
Amount due from related company (non-trade)	21,416	—
Other receivables	10,906	—
	<u>32,322</u>	<u>209,387</u>
Prepayments	15,105	4,502
	<u>47,427</u>	<u>213,889</u>

Credit risks and loss allowance

The Company's exposure to credit risks and loss allowance for trade and other receivables are disclosed in Note 16.

Amounts due from related parties

Amount due from related parties (non-trade) is unsecured, interest-free and repayable on demand. There is no allowance for doubtful debts arising from these outstanding balances as the ECL is not material.

5. Cash and cash equivalents

	2023 \$	2022 \$
Cash at bank	500,437	804,972
Fixed deposits	<u>499,563</u>	<u>101,463</u>
Cash and cash equivalents as stated in statement of financial position	1,000,000	906,435
Less: Fixed deposit pledged	<u>(101,463)</u>	<u>(101,463)</u>
Cash and cash equivalent as stated in statement of cash flows	<u>898,537</u>	<u>804,972</u>

FS16

Cash and cash equivalents are denominated in the following currencies:

	2023	2022
	\$	\$
United States dollar	657,950	363,404
Japanese Yen	9	10
Singapore dollar	342,041	543,021
	<u>1,000,000</u>	<u>906,435</u>

The interest rate of the fixed deposit is at 4.80% for United States dollar and 1.75% for Singapore dollar (2022: 0.00%) per annum. Fixed deposit is pledged for credit card facilities granted to the Company.

6. Share capital

	2023	2022
	Number of ordinary shares	Number of ordinary shares
Fully paid ordinary shares, with no par value:		
At beginning of year and at end of year	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>

The holder of ordinary shares are entitled to receive dividends as declared from time to time and are entitled to one vote per share at meetings of the Company. All shares rank equally with regard to the Company's residual assets.

Capital management

The Company's objectives when managing capital are to safeguard the Company's ability to continue as a going concern so that it can continue to provide returns for shareholder and to provide an adequate return to shareholder by pricing products and services commensurately with the level of risk.

The Company sets the amount of capital in proportion to risk. The capital structure of the Company comprises only of issued capital and accumulated profits. The Company manages the capital structure and makes adjustments to it in the light of changes in economic conditions and the risk characteristic of the underlying assets. In order to achieve an optimal capital structure, the Company may adjust the amount of dividends paid to shareholder, issue new shares or obtain borrowings externally and/or from related companies. The Company's overall strategy remains unchanged from the prior financial year.

The Company is subject to base capital requirement pursuant to Securities and Futures (Financial and Margin Requirements for Holders of Capital Market Services Licenses) Regulations. The Company has complied with the base capital requirement throughout the year.

7. Trade and other payables

	2023 \$	2022 \$
Trade payables	6,184	188
Amount due from related company (trade)	—	1,223
Other payables	7,899	1,926
Accrued operating expenses		
- Staff costs	59,600	5,983
- Provision for unutilised leave	—	51,678
- Others	47,958	29,158
	<u>121,641</u>	<u>90,156</u>

8. Revenue

	2023 \$	2022 \$
<u>Revenue from contracts with customers:</u>		
Revenue recognised over time:		
Advisory fee	421,200	251,667
Management fee	634,016	289,158
Performance fee	99,109	201,349
	<u>1,154,325</u>	<u>742,174</u>

The following table provide information about the nature and timing of the satisfaction of performance obligations in contracts with customers and the related revenue recognition policies:

Advisory fee

Nature of service	Advisory fee is earned by the Company by providing management consultant and investment advisory services.
When revenue is recognised	Revenue is recognised over time as the service is rendered.
Significant payment terms	Payment is due within 60 days after services are rendered.

Management fee and performance fee

Nature of service	Management fee and performance fee are earned by the Company for managing investments for funds in the ordinary course of business.
When revenue is recognised	Revenue is recognised over the investment period.
Significant payment terms	Management fee and performance fee are payable in quarterly in arrears and due within 60 days.

Contract balances

The following table provides information about contract assets and contract liabilities for contracts with customers.

	2023 \$	2022 \$
Contract assets	178,626	142,609
Contract liabilities	413,761	483,864

The contract assets primarily relate to the Company's rights to consideration for work completed but not billed at the reporting date on management fee and performance fee. The contract assets are transferred to trade receivables when the rights become unconditional. This usually occurs when the Company invoices the customer.

Contract liabilities relate to advance billings issued in excess of the Company's right to the consideration.

The contract liabilities are recognised as revenue when the Company fulfils its performance obligation under the contract with the customer. The significant changes in the contract assets and contract liabilities during the year are as follows:

	Contract assets		Contract liabilities	
	2023 \$	2022 \$	2023 \$	2022 \$
Revenue recognised that was included in the contract liability balance at the beginning of the year	—	—	70,103	84,123
Increases due to cash received, excluding amounts recognised as revenue during the year	—	—	—	—
Changes in measurement of progress	178,626	142,609	—	—

9. Right-of-use asset

Leases as a lessee

The Company has lease contract for office premise in its operations. Leases of office premise generally have lease term of 3 years.

During 2022, the leased properties has been sub-let by the Company to its related parties. The lease and sub-lease expire in 2025.

Information about leases for which the Company is a lessee is presented below.

	Office premise \$
Cost	
At 1 June 2021	—
Addition	415,780
Derecognition of ROU asset*	(200,959)
At 31 May 2022	214,821
Addition	2,254
Derecognition of ROU asset*	(23,060)
At 31 March 2023	194,015
Accumulated depreciation	
At 1 June 2021	—
Depreciation charge	34,650
At 31 May 2022	34,650
Depreciation charge	62,529
At 31 March 2023	97,179
Net carrying amount	
At 1 June 2021	—
At 31 May 2022	180,171
At 31 March 2023	96,836

* Derecognition of the right-of-use assets is as a result of entering into a finance sub-lease with related companies.

Amount recognised in statement of comprehensive income

	2023 \$	2022 \$
Interest expense on lease liabilities	8,716	5,860
Income from sub-leasing right-of-use assets presented in ‘finance cost, net’	(5,204)	(3,101)
Expenses relating to short-term leases	—	27,398

Amount recognised in statement of cash flow

	2023 \$	2022 \$
Total cash outflow for leases	132,573	83,485

Leases as a lessor

Finance lease

The Company has sub-leased a building that has been presented as part of a right-of-use asset to its related companies.

During 2023, the Company recognised interest income on lease receivables of \$5,204 (2022: \$3,101).

The following table sets out a maturity analysis of lease receivables, showing the undiscounted lease payments to be received after the reporting date.

	2023 \$	2022 \$
Less than one year	91,011	79,511
One to two years	43,591	79,511
Two to three years	–	24,147
Undiscounted finance lease receivables	134,602	183,169
Unearned finance income	(3,649)	(7,937)
Finance lease receivables	130,953	175,232
Non-current	43,316	101,170
Current	87,637	74,062
	130,953	175,232

Operating lease

Rental income from property sublease recognised by the Company during 2023 was \$nil (2022: \$15,000).

10. Lease liabilities

The carrying amount of the lease liabilities and the movement during the financial year are as below:

	2023 \$	2022 \$
Balance at 1 June	313,221	–
Non-cash changes		
Additions	2,154	390,846
Interest expense on lease liability	8,716	5,860
Total non-cash changes	10,870	396,706
Changes from financing cash flows		
Interest paid	(8,716)	(5,860)
Payment of lease liabilities	(123,857)	(77,625)
Total changes from financing cash flows	(132,573)	(83,485)
Balance at 31 March 2023 and 31 May 2022	191,518	313,221
Non-current	48,946	177,049
Current	142,572	136,172
	191,518	313,221

FS21

Terms and debt repayment schedule

	Nominal interest rate	Year of maturity	2023		2022	
			Face value S	Carrying amount S	Face value S	Carrying amount S
Lease liabilities	4%	2025	412,674	191,518	410,463	313,221

11. Other operating income

	2023 S	2022 S
Exchange gain	—	7,506
Grant income	—	1,380
Other service income	20,000	—
Rental income	—	15,000
	<u>20,000</u>	<u>23,886</u>

The jobs support scheme ('JSS') was introduced in the Unity Budget in February 2020. It provides wage support for employers to retain their local employees (Singapore Citizens and Permanent Residents) during the period of economic uncertainty due to the Coronavirus ('COVID-19'). The corresponding expenses are recognised in staff costs.

Other service income relates to professional service provided to its related company for management advisory and administrative support for company establishment.

12. Finance (costs)/income, net

	2023 S	2022 S
Interest income under the effective interest method on:		
- Sublease	5,204	3,101
- Interest income	7,100	51
Finance income	<u>12,304</u>	<u>3,152</u>
Interest expense on lease liabilities	(8,716)	(5,860)
Interest expense on provision for reinstatement cost	(863)	(419)
Finance costs	<u>(9,579)</u>	<u>(6,279)</u>
Net finance costs recognised in profit or loss	<u>2,725</u>	<u>(3,127)</u>

FS22

13. Profit before tax

The following items have been included in arriving at profit before tax:

	2023 \$	2022 \$
Director's remuneration:		
- Director's salary and allowances	557,643	249,292
- Director's CPF contributions	13,600	13,940
Staff:		
- Salary and allowances	398,113	241,000
Depreciation of ROU asset	62,529	34,650
Professional fees:		
- Consulting fees	13,301	32,155
- Audit fees	41,092	25,512
- Legal fees	13,950	—
Exchange loss /(gain)	20,753	(7,506)
Reversal of unutilised leave	(51,678)	(4,674)

14. Tax expense

	2023 \$	2022 \$
Tax recognised in profit or loss		
Current tax expense		
Current year	—	5,157
Under provision in respect of prior years	—	2,166
	—	7,323
Reconciliation of effective tax rate		
Profit before tax	34,444	101,993
Tax calculated using the Singapore tax rate of 17% (2022: 17%)	5,855	17,339
Income not subject to tax	(885)	(10,595)
Expenses not deductible for tax purposes	(7,970)	1,839
Current year tax losses for which no deferred tax asset is recognised	2,970	—
Recognition of tax effect of previously unrecognised tax losses	—	(3,426)
Under provision in respects of prior years	—	2,166
	—	7,323

FS23

Unrecognised deferred tax assets

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:

	2023 S	2022 S
Tax losses	485,577	468,106

The tax losses are subject to agreement by the tax authorities and compliance with tax regulations in the Republic of Singapore. The tax losses do not expire under the current tax regulations.

Deferred tax assets have not been recognised in respect of these items because it is not probable that future taxable profit will be available for which the Company can utilise the benefits there from.

15. Related parties

For the purposes of these financial statements, parties are considered to be related to the Company if the Company has the ability, directly or indirectly, to control the party or exercise significant influence over the party in making financial and operating decisions, or vice versa, or where the Company and the party are subject to common control or common significant influence. Related parties may be individuals or other entities.

Key management personnel compensation

Key management personnel consists of directors of the Company, some of whom are also members of the holding company. Key management personnel compensation comprised:

	2023 S	2022 S
Short-term employee benefits	557,643	249,292
Contributions to defined contribution plan	13,600	13,940
	571,243	263,232

Other related party transactions

Other than as disclosed elsewhere in the financial statements, there were the following significant transactions carried out by the Company with its related parties during the financial year on terms agreed between the parties:

	2023 S	2022 S
Immediate holding company:		
Rental income	—	15,000
Short-term lease expense	—	27,398

FS24

	2023 \$	2022 \$
Related company:		
Advisory fee revenue	—	51,800
Other service income	20,000	—
Receipt of sublease payment	67,479	25,727
Interest income received/receivable	5,204	3,101
Professional fee	(24,900)	(27,477)

16. Financial risk management

Overview

The Company has exposure to the following risks from its use of financial instruments:

- credit risk
- foreign currency risk
- interest rate risk
- liquidity risk

This note presents information about the Company's exposure to each of the above risks, the Company's objectives, policies and processes for measuring and managing risk, and the Company's management of capital.

Risk management framework

The Board of Directors has overall responsibility for the establishment and oversight of the Company's risk management framework. Management is responsible for developing and monitoring the Company's risk management policies. Management reports regularly to the Board of Directors on its activities.

The Company's risk management policies are established to identify and analyse the risks faced by the Company, to set appropriate risk limits and controls, and to monitor risks and adherence to limits. Risk management policies and systems are reviewed regularly to reflect changes in market conditions and the Company's activities. The Company, through its training and management standards and procedures, aims to develop a disciplined and constructive control environment in which all employees understand their roles and obligations.

(i) Credit risk

Credit risk is the risk of financial loss to the Company if a counterparty to a financial instrument fails to meet its contractual obligations, and arises principally from the Company's trade and other receivables, contract assets and finance lease receivables.

The carrying amounts of trade and other receivables, contract assets, finance lease receivables and cash and cash equivalents represent the Company's exposure to credit risk. Policies are in place to ensure on-going credit evaluation and active account monitoring.

As at 31 March 2023, trade and other receivables and contract assets comprise two debtors which represented 100% of trade and other receivables and contract assets. The Company believes that the concentration of its credit risk in trade and other receivables and contract assets is mitigated substantially by its credit evaluation process, credit policies and credit control and collection procedures.

The trade receivables are non-interest bearing and are generally on 30 days term. No interest is charged on the trade receivables. Loss allowance for trade receivables has always been measured at an amount equal to lifetime expected credit losses ('ECL'). The ECL on trade receivables are estimated using a provision matrix by reference to past default experience of the debtor and an analysis of the debtor's current financial position, adjusted for factors that are specific to the debtors. General economic conditions of the industry in which the debtors operate and an assessment of both the current as well as the forecast direction of conditions at the reporting date.

There has been no change in the estimation techniques or significant assumptions made during the current reporting period.

The expected impact on the loss allowance as at 31 March 2023 and 31 May 2022 are negligible.

The Company held finance lease receivables of \$130,953 (2022: \$175,232). The Company uses an approach that is based on an assessment of qualitative and quantitative factors that are indicative of the risk of default. There is no significant increase in credit risk for these exposures. Therefore impairment on the balance has been measured on the 12-month expected credit loss basis; and the amount of the allowance is insignificant.

The Company held cash and cash equivalents of \$1,000,000 at 31 March 2023 (2022: \$906,435). The cash and cash equivalents are held with bank and financial institution counterparties which are rated AA-, based on S&P ratings.

Impairment on cash and cash equivalents has been measured on the 12-month expected loss basis and reflects the short maturities of the exposures. The Company considers that its cash and cash equivalents have low credit risk based on the external credit ratings of the counterparties.

The Company uses a similar approach for assessment of ECLs for cash and cash equivalents to those used for debt investments. The amount of the allowance on cash and cash equivalents is negligible.

Financial assets are neither past due nor impaired as at 31 March 2023 and 31 May 2022.

(ii) Foreign currency risk

The Company's foreign currency risk results mainly from trade and other receivables, cash and cash equivalents and other payables denominated in foreign currencies predominantly in United States dollar ('USD').

The summary of quantitative data about the Company's exposure to currency risk is as follows:

	USD \$	JPY ¥
2023		
Trade and other receivables	—	—
Contract assets	178,626	—
Cash and cash equivalent	657,950	9
	<u>836,576</u>	<u>9</u>
2022		
Trade and other receivables	208,957	—
Contract assets	142,609	—
Cash and cash equivalent	363,404	10
	<u>714,970</u>	<u>10</u>

Sensitivity analysis for foreign currency risk

As at 31 March 2023, if the Singapore dollar strengthens/weakens by 5% (2022: 5%) against foreign currencies, the Company's net profit after tax will be lower/higher by \$41,829 (2022: \$35,749). This analysis assumes that all other variables, in particular interest rates, remain constant and does not take into account the translation related risk and associated tax effects.

(iii) **Interest rate risk**

The Company has short-term fixed deposits with maturity periods of less than 12 months and interest rate at 4.80% for United States dollar and 1.75% for Singapore dollar (2022: 0.00%) per annum, and seeks to minimise its interest rate exposure by obtaining the most favourable interest rate available.

Sensitivity analysis for interest rate risk

Change in interest rate is not expected to have a material impact on the financial statements of the Company.

(iv) **Liquidity risk**

Liquidity risk arises from the possibility that receivables may not be able to settle obligations within the normal terms of trade. The Company's risk management objective is to maintain a balance between continuity of funding and flexibility through available funding from banks and/or related entities to assure necessary liquidity.

Exposure to liquidity risk

The following are the remaining contractual maturities of financial liabilities. The amounts are gross and undiscounted, and include contractual interest payments:

	Carrying amount \$	Contractual cash flows \$	Within 1 year \$	After 1 year but within 5 years \$
At 31 March 2023				
Non-derivative financial liabilities				
Lease liabilities	191,518	210,661	160,507	49,154
Trade and other payables [^]	121,641	121,641	121,641	—
	<u>313,159</u>	<u>332,302</u>	<u>282,148</u>	<u>49,154</u>
At 31 May 2022				
Non-derivative financial liabilities				
Lease liabilities	313,221	326,979	146,097	180,882
Trade and other payables [^]	38,478	38,478	38,478	—
	<u>351,699</u>	<u>365,457</u>	<u>184,575</u>	<u>180,882</u>

[^] Excluding provision for unutilised leave

(v) Accounting classifications and fair values*Financial assets and liabilities*

The carrying amounts of financial assets and liabilities with a maturity of less than one year (including trade and other receivables, cash and cash equivalents and trade and other payables) are classified at amortised cost. These financial assets and liabilities are assumed to approximate their fair values because of the short period to maturity.

Non-current deposit

The carrying amount of non-current deposit are assumed to approximate fair value as the effect of discounting is immaterial.

17. Change of financial year-end

During the financial period, the Company changed its financial year end from 31 May to 31 March and accordingly, the financial statements for the current period cover a period of 10 months from 1 June 2022 to 31 March 2023 and therefore are not comparable against the prior financial year's results.

5【管理会社の経理の概況】

以下に掲げる管理会社の直近の事業年度（自2022年6月1日 至2023年3月31日）の日本文の財務書類は、シンガポールの財務報告基準に準拠して作成された原文（英語）の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものです。

管理会社の会計年度末は、5月31日から3月31日に変更されました。従って、以下に掲げる財務書類は、2022年6月1日から2023年3月31日までの10ヵ月間を対象としています。

管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けており、別紙のとおり監査報告書を受領しています。

管理会社の原文の財務書類はシンガポール・ドルで表示されています。日本文の財務書類には、円貨換算額が併記されています。日本円による金額は、2023年10月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1シンガポール・ドル＝109.54円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

（１）【資産及び負債の状況】

三田キャピタル・プライベート・リミテッド

貸借対照表

2023年3月31日現在

注記	3月31日現在			
	2023年		2022年	
	シンガポール ・ドル	千円	シンガポール ・ドル	千円
資 産				
使用権資産	9	96,836	10,607	180,171
預託金		74,924	8,207	40,361
金融リース債権	9	43,316	4,745	101,170
非流動資産		215,076	23,559	321,702
				35,239
売掛金およびその他の債権	4	47,427	5,195	213,889
契約資産	8	178,626	19,567	142,609
金融リース債権	9	87,637	9,600	74,062
現金および現金同等物	5	1,000,000	109,540	906,435

流動資産		1,313,690	143,902	1,336,995	146,454
資産合計		1,528,766	167,461	1,658,697	181,694
資 本					
資本金	6	1,000,000	109,540	1,000,000	109,540
繰越損失		(224,610)	(24,604)	(259,054)	(28,377)
資本合計		775,390	84,936	740,946	81,163
負 債					
契約負債	8	329,638	36,109	399,741	43,788
リース負債	10	48,946	5,362	177,049	19,394
再構築費引当金		26,456	2,898	25,353	2,777
非流動負債		405,040	44,368	602,143	65,959
買掛金およびその他の債務	7	121,641	13,325	90,156	9,876
未払法人税	14	-	-	5,157	565
契約負債	8	84,123	9,215	84,123	9,215
リース負債	10	142,572	15,617	136,172	14,916
流動負債		348,336	38,157	315,608	34,572
負債合計		753,376	82,525	917,751	100,530
資本および負債合計		1,528,766	167,461	1,658,697	181,694

添付の注記は本財務書類と不可分である。

（２）【損益の状況】

三田キャピタル・プライベート・リミテッド

包括利益計算書

2023年３月31日に終了した年度

	注記	2023年		2022年	
		シンガポール ・ドル	千円	シンガポール ・ドル	千円
売上高	8	1,154,325	126,445	742,174	81,298
その他の営業収益	11	20,000	2,191	23,886	2,616

管理費用		(1,142,606)	(125,161)	(660,940)	(72,399)
金融費用（純額）	12	2,725	298	(3,127)	(343)
税引前利益	13	34,444	3,773	101,993	11,172
法人税費用	14	-		(7,323)	(802)
当年度利益		34,444	3,773	94,670	10,370
当年度その他の包括利益(税引後)		-	-	-	-
当年度包括利益合計		34,444	3,773	94,670	10,370

添付の注記は本財務書類と不可分である。

三田キャピタル・プライベート・リミテッド

株主資本等変動計算書

2023年3月31日に終了した年度

	資本金		繰越損失		合計	
	シンガポール ・ドル	千円	シンガポール ・ドル	千円	シンガポール ・ドル	千円
2021年6月1日現在	1,000,000	109,540	(353,724)	(38,747)	646,276	70,793
当年度利益 / 当年度包括利益合計	-	-	94,670	10,370	94,670	10,370
2022年5月31日現在	1,000,000	109,540	(259,054)	(28,377)	740,946	81,163
2022年6月1日現在	1,000,000	109,540	(259,054)	(28,377)	740,946	81,163
当年度利益 / 当年度包括利益合計	-	-	34,444	3,773	34,444	3,773
2023年3月31日現在	1,000,000	109,540	(224,610)	(24,604)	775,390	84,936

添付の注記は本財務書類と不可分である。

三田キャピタル・プライベート・リミテッド

キャッシュ・フロー計算書

2023年3月31日に終了した年度

注記	2023年		2022年	
	シンガポール ・ドル	千円	シンガポール ・ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	34,444	3,773	101,993	11,172
減価償却費 - 使用権資産	9	62,529	6,849	34,650
未実現外国為替損失		7,263	796	-
金融費用	12	9,579	1,049	6,279
金融収益	12	(12,304)	(1,348)	(3,152)
		101,511	11,120	139,770
11,120				15,310
運転資金の変動額：				
売掛金およびその他の債権		166,462	18,234	(204,304)
契約資産		(36,017)	(3,945)	(142,609)
買掛金およびその他の債務		31,485	3,449	2,853
預託金		(34,563)	(3,786)	(40,361)
契約負債		(70,103)	(7,679)	(84,123)
営業活動から得られた / (に使用され た) 現金		158,775	17,392	(328,774)
支払法人税		(5,157)	(565)	(2,166)
営業活動から得られた / (に使用され た) 正味現金		153,618	16,827	(330,940)
16,827				(36,251)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
サブリース料の受領		67,479	7,392	25,727
受取利息		12,304	1,348	3,101
投資活動から得られた正味現金		79,783	8,739	28,828
8,739				3,158
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース負債の返済	10	(123,857)	(13,567)	(77,625)
支払利息	10	(8,716)	(955)	(5,860)
財務活動に使用された正味現金		(132,573)	(14,522)	(83,485)
(14,522)				(9,145)
現金および現金同等物の正味の 増加 / (減少) 額				
		100,828	11,045	(385,597)
期首現在の現金および現金同等物		804,972	88,177	1,190,569
保有現金に対する為替変動の影響		(7,263)	(796)	-
期末現在の現金および現金同等物	5	898,537	98,426	804,972
88,426				88,177

添付の注記は本財務書類と不可分である。

[次へ](#)

6【その他】

令和5年9月29日提出済みの有価証券報告書（みなし有価証券届出書）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。以下、下線部分は訂正箇所を示します。

（注）以下、訂正後において、シンガポール・ドル建金額および米ドル建金額は、便宜上、1シンガポール・ドル=109.54円および1米ドル=149.51円の換算率（2023年10月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値）により円換算されています。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

（3）ファンドの仕組み

< 訂正前 >

（前 略）

管理会社の概要

（中 略）

（ ） 資本金の額

管理会社の資本金の額は、2023年7月末現在、1,000,000シンガポール・ドル（約106百万円）であり、無額面の全額払込済普通株式1,000,000株で構成されます。

（注）シンガポール・ドルの円貨換算は、便宜上、2023年7月31日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1シンガポール・ドル=105.90円）によります。

（中 略）

（ ） 大株主の状況

（2023年7月末現在）

名 称	住 所	所有株式数	発行済株式数 に対する比率
三田証券株式会社	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11	1,000,000	100%

< 訂正後 >

（前 略）

管理会社の概要

（中 略）

（ ） 資本金の額

管理会社の資本金の額は、2023年10月末現在、1,000,000シンガポール・ドル（約110百万円）であり、無額面の全額払込済普通株式1,000,000株で構成されます。

（注）シンガポール・ドルの円貨換算は、便宜上、2023年10月31日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1シンガポール・ドル=109.54円）によります。

（中 略）

（ ） 大株主の状況

（2023年10月末現在）

名 称	住 所	所有株式数	発行済株式数 に対する比率
三田証券株式会社	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11	1,000,000	100%

第3 ファンドの経理状況

2 ファンドの現況

純資産額計算書

原報告書の該当情報が以下のとおり更新されます。

(2023年10月末現在)

	米ドル	千円
I 資産総額	53,804,192	8,044,265
負債総額	308,287	46,092
純資産総額（ - ）	53,495,905	7,998,173
発行済受益証券口数	51,800,975口	
受益証券1口当たり純資産価格（ / ）	1.0327	154円

第三部 特別情報

第1 管理会社の概況

1 管理会社の概況

（2）会社の機構

<訂正前>

（中 略）

管理会社の現在の取締役は、以下のとおりです。

氏 名	役 職
<u>原口有為</u>	<u>CEO兼業務執行取締役</u>
三田邦博	<u>取締役</u>
松浦宏太	CIO兼業務執行取締役

<訂正後>

（中 略）

管理会社の現在の取締役は、以下のとおりです。

氏 名	役 職
三田邦博	<u>CEO兼業務執行取締役</u>
松浦宏太	CIO兼業務執行取締役

独立監査人の監査報告書

三田キャピタル・プライベート・リミテッドの構成員各位

財務書類の監査に関する報告書

意見

私どもは、2023年3月31日現在の貸借対照表、同日に終了した年度に関する包括利益計算書、株主資本等変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記により構成される三田キャピタル・プライベート・リミテッド（以下「会社」という。）の財務書類を監査した。

私どもの意見では、添付の財務書類は、シンガポールの1967年会社法（以下「会社法」という。）およびシンガポール財務報告基準（以下「FRSs」という。）の規定に準拠して、2023年3月31日現在の会社の財政状態ならびに同日に終了した年度に関する会社の財務実績、持分の変動およびキャッシュ・フローを真実かつ公正に表示するために適切に作成されている。

意見の根拠

私どもは、シンガポール監査基準（以下「SSAs」という。）に準拠して監査を行った。当該基準に基づく私どもの責任は、私どもの報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」の項に詳述されている。私どもは、会計企業規制庁の公認会計士および会計事務所のための専門家行動基準および倫理規定（以下「ACRA規定」という。）ならびにシンガポールにおける財務書類の監査に関連する倫理要件に準拠して、会社に対して独立性を有するものであり、私どもは、当該要件およびACRA規定に準拠して私どものその他の倫理的責任を果たしている。私どもは、私どもが入手した監査の証拠は私どもの意見の基礎を提供するために十分かつ適切なものであると判断している。

その他の情報

年次報告書に含まれるその他の情報については経営陣が責任を負う。その他の情報は、本財務書類およびそれに関する私どもの監査意見を除く、年次報告書中のすべての情報であると定義される。

私どもは、本監査報告書の日付に先立ちすべてのその他の情報を入手していた。

本財務書類についての私どもの意見は、その他の情報を対象としておらず、私どもはそれについていかなる形式の保証または結論も表明するものではない。

私どもの本財務書類の監査に関連して、私どもの責任は、その他の情報を読み、そうすることにより、その他の情報と本財務書類もしくは監査の間に入手した私どもの知識との間に重大な矛盾があるか、または他の点で重大な虚偽記載があると思われるか否かにつき、検討を行うことである。私どもが遂行した作業に基づき、このその他の情報に重大な虚偽記載があるとの結論に達した場合、私どもはその事実を報告する義務がある。私どもには、この点につき報告すべき事項はない。

財務書類に関する経営陣および取締役会の責任

経営陣は、会社法およびFRSsの規定に従って真実かつ公正な表示を行う財務書類の作成、ならびに、未承認の使用または処分による損失から資産が保全され取引が適切に承認され、および真実かつ公正な財務書類の作成を可能とした資産の説明責任を維持するために、取引が適宜記録されることの合理的な確証を提供するために十分な内部会計統制のシステムを策定し維持することに責任を負っている。

本財務書類の作成に際し、経営陣は、会社の継続企業として存続する能力を査定し、適切な場合、継続企業に関連した事項を開示し、継続企業を前提とした会計処理を使用することにつき責任を有する。ただし、経営陣が会社を清算するか、業務を終了する意図を有する場合、またはそうする以外に現実的な代替方法がない場合にはこの限りではない。

取締役会の責任には、会社の財務報告手続きの監視が含まれる。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬によるかにかかわらず、重大な虚偽記載がないかどうかに関する合理的な確証を入手し、私どもの意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な確証は高い水準の確証であるが、SSAsに準拠して行った監査が、重大な虚偽記載が存在する場合、常にそれを発見することを保証するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは合算された場合に、当該財務書類を根拠に行われた利用者の経済的決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合には、重大である判断される。

SSAsに準拠した監査の一環として、私どもは、監査を通じて専門家としての判断を行使し、専門家としての懐疑主義を維持する。私どもはまた、

- ・ 不正によるか誤謬によるかを問わず、本財務書類の重大な虚偽記載のリスクを識別して評価し、当該リスクに対応した監査手続きを策定して履行し、および私どもの意見の根拠を提供するに十分かつ適切な監査上の証拠を入手する。不正は、共謀、偽造、国際的不作為、虚偽表示または内部統制の無効化を伴うことがあるため、不正により生じる重大な虚偽記載を特定できないリスクは、誤謬により生じるものより高い。
- ・ 状況に照らして適切な監査手続きを策定するために、監査に関連する内部統制の知見を入手する。ただしこれは会社の内部統制の有効性に関する意見の表明を目的としたものではない。
- ・ 経営陣が使用した会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 経営陣が継続企業の会計基準を使用することの適切性、および入手した監査上の証拠に基づき、会社の継続企業として存続する能力に重大な疑義を投げかける事象または状況に関連して重大な不確実性が存在するか否か、につき結論を出す。重大な不確実性が存在するとの結論を私どもが出した場合、私どもは自身の監査報告書において、財務書類における関連の開示に対する注意を喚起すること、または当該開示が不適切な場合、私どもの意見を修正することを要求されている。私どもの結論は、自身の監査報告書の日付までに入手した監査上の証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況により、会社が継続企業としての存続を終了することがある。
- ・ 開示を含む本財務書類の全体的な表示、構成および内容、ならびに本財務書類が基礎となる取引および事由を一般に公正と認められるように表示しているか否かを評価する。

私どもは、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに私どもの監査の間に私どもが特定した内部統制の重大な不備を含む重大な監査上の所見に関し、取締役伝達する。

その他法令上の要件に関する報告

私どもの意見では、会社が保持すべきであると会社法により義務付けられた会計その他の記録は、会社法の規定に従い適切に保管されている。

ケーピーエムジー・エルエルピー
公認会計士および勅許会計士

シンガポール
2023年8月31日

Independent auditors' report

Member of the Company

Mita Capital Pte. Ltd.

Report on the audit of the financial statements

Opinion

We have audited the financial statements of ('the Company'), which comprise the statement of financial position as at , the statement of comprehensive income, statement of changes in equity and statement of cash flows for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies, as set out on pages FS1 to FS28.

In our opinion, the accompanying financial statements are properly drawn up in accordance with the provisions of the Companies Act, 1967 ('the Act') and Financial Reporting Standards in Singapore ('FRSs') so as to give a true and fair view of the financial position of the Company as at and of the financial performance, changes in equity and cash flows of the Company for the year ended on that date.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Singapore Standards on Auditing ('SSAs'). Our responsibilities under those standards are further described in the '*Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements*' section of our report. We are independent of the Company in accordance with the Accounting and Corporate Regulatory Authority *Code of Professional Conduct and Ethics for Public Accountants and Accounting Entities* ('ACRA Code') together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in Singapore, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the ACRA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Other information

Management is responsible for the other information contained in the annual report. Other information is defined as all information in the annual report other than the financial statements and our auditors' opinion thereon.

We have obtained all other information prior to the date of this auditors' report.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of management and directors for the financial statements

Management is responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with the provisions of the Act and FRSs, and for devising and maintaining a system of internal accounting controls sufficient to provide a reasonable assurance that assets are safeguarded against loss from unauthorised use or disposition; and transactions are properly authorised and that they are recorded as necessary to permit the preparation of true and fair financial statements and to maintain accountability of assets.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The directors' responsibilities include overseeing the Company's financial reporting process.

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with SSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with SSAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal controls.
- Obtain an understanding of internal controls relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal controls.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on

the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal controls that we identify during our audit.

Report on other legal and regulatory requirements

In our opinion, the accounting and other records required by the Act to be kept by the Company have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.

KPMG LLP

Public Accountants and

Chartered Accountants

Singapore

31 August 2023

(*) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。